

令和5年度
総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果
概要

令和6年3月



スポーツ庁

Japan Sports Agency

目次

	ページ
I 総合型地域スポーツクラブ育成状況調査	
1 調査の概要	1
2 調査結果の概要	2
(1) クラブ育成市区町村数	2
(2) 育成クラブ数	3
(3) 法人格取得・指定管理者クラブ数	4
II 総合型地域スポーツクラブ活動状況調査	
1 調査の概要	5
2 調査結果の概要	6
(1) 休日の学校部活動の段階的な地域移行	6
(2) 総合型地域スポーツクラブ「登録・認証制度」	8
(3) クラブ会員	9
(4) クラブ会費	11
(5) 法人格の取得	12
(6) クラブの事故対策	14
(7) クラブの活動内容	15
(8) クラブ所属のスポーツ指導者	17
(9) クラブの事務局体制	20
(10) クラブの活動費	26
(11) クラブの活動拠点施設	28
(12) クラブハウス	29
(13) クラブの設立効果	30
(14) クラブの現在の課題	31
(15) クラブの現状把握・改善のための取組	33
(16) 行政からの支援、連携等	34
(17) クラブの特色ある取組	35
(18) クラブの広報手段	38
(19) 障害者の参加状況	39

I 総合型地域スポーツクラブ育成状況調査

1 調査の概要

(1) 目的

全国において、創設された総合型地域スポーツクラブ及び創設準備中のクラブの状況を把握するための基礎資料とする。

(2) 対象

総合型地域スポーツクラブを育成している市区町村
総合型地域スポーツクラブ及び創設準備中のクラブ

(3) 実施期間

令和5年9月29日～10月30日

(4) 実施方法

各都道府県スポーツ主管課に対して、域内の総合型地域スポーツクラブを育成している市区町村及び創設された総合型地域スポーツクラブ並びに創設準備中のクラブの状況（令和5年7月1日現在）を調査。

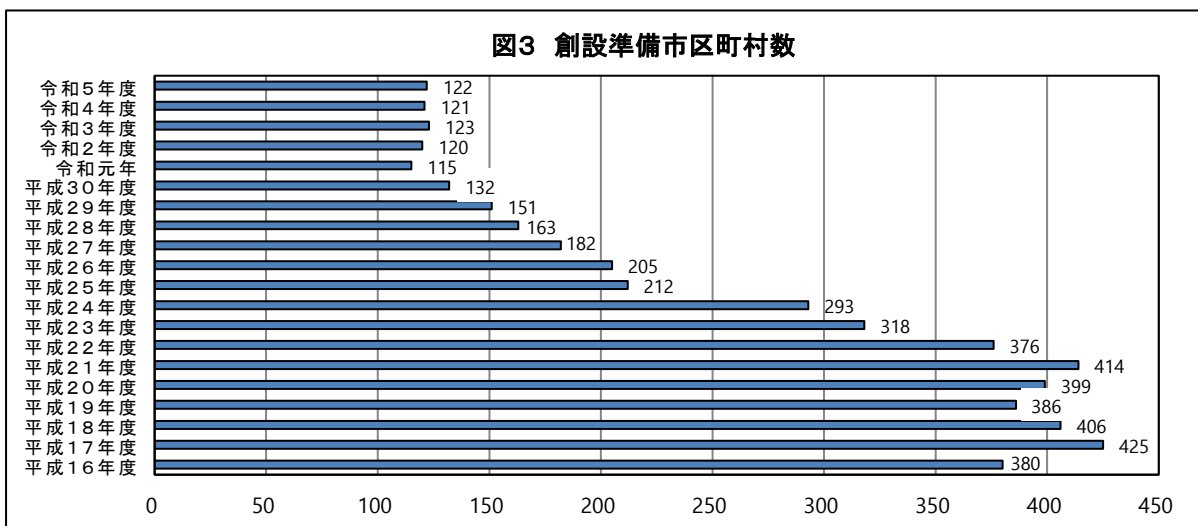
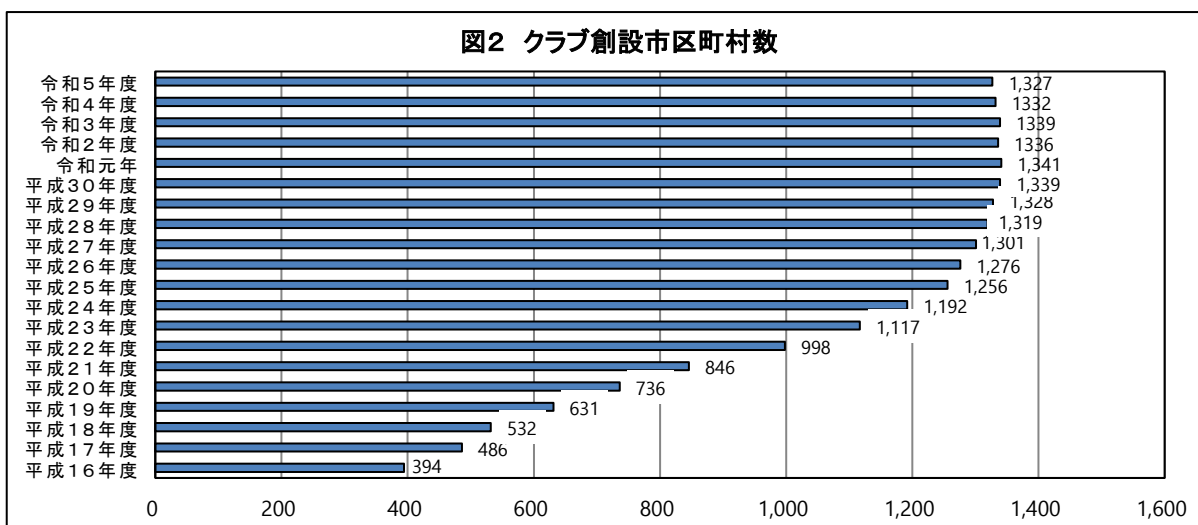
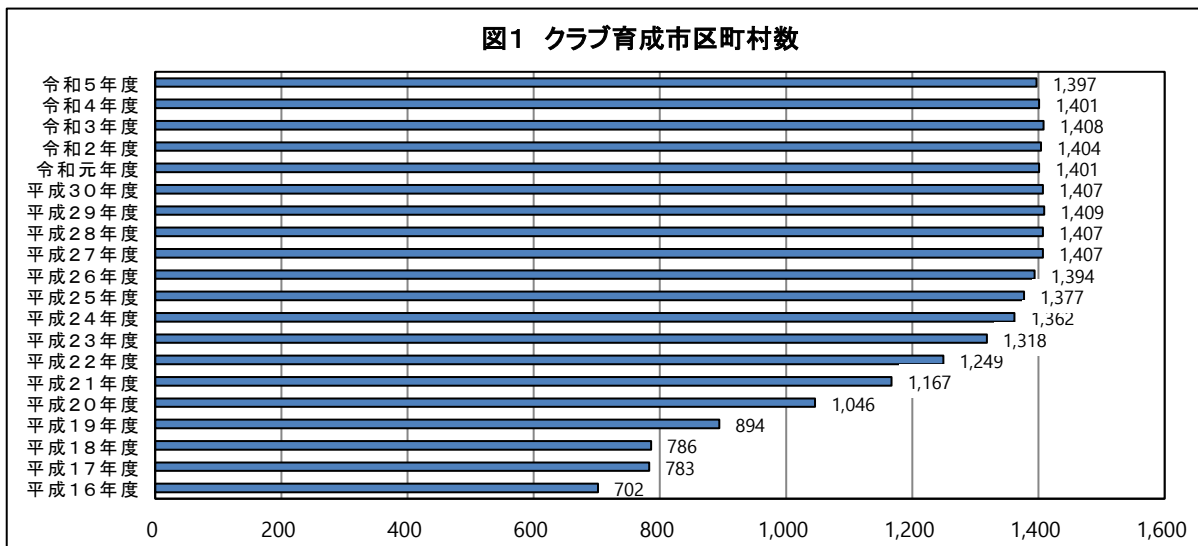
(5) 調査票回収状況

配布数 47 回収数 47 回収率 100%

2 調査結果の概要

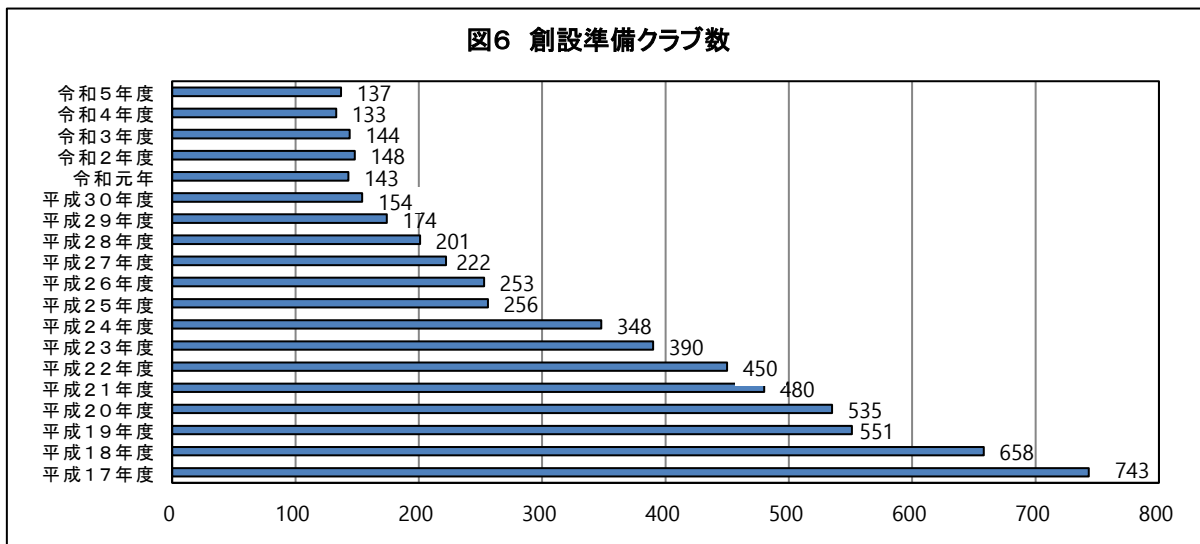
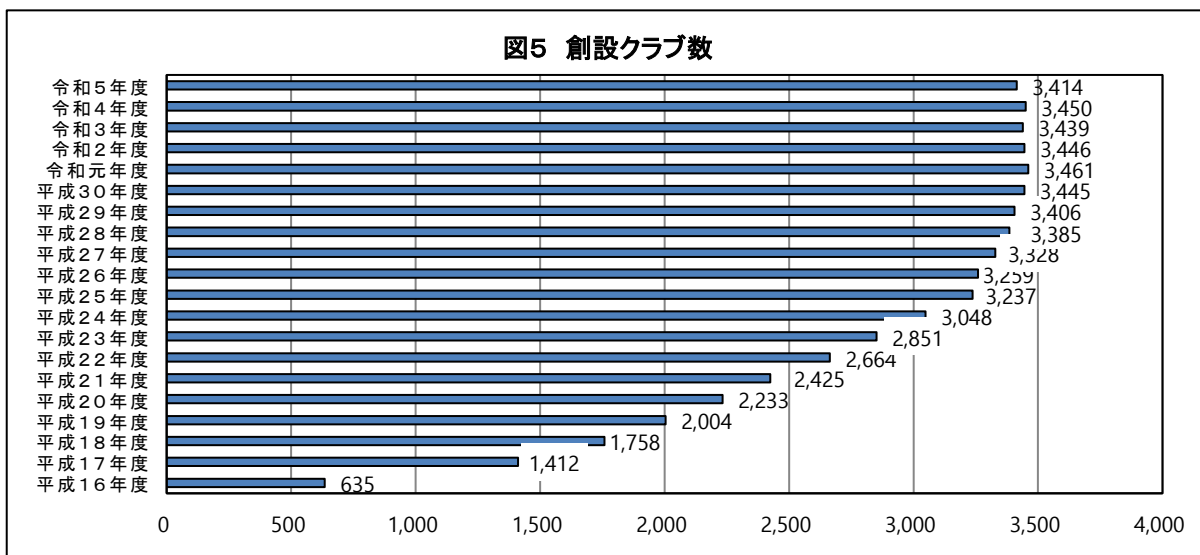
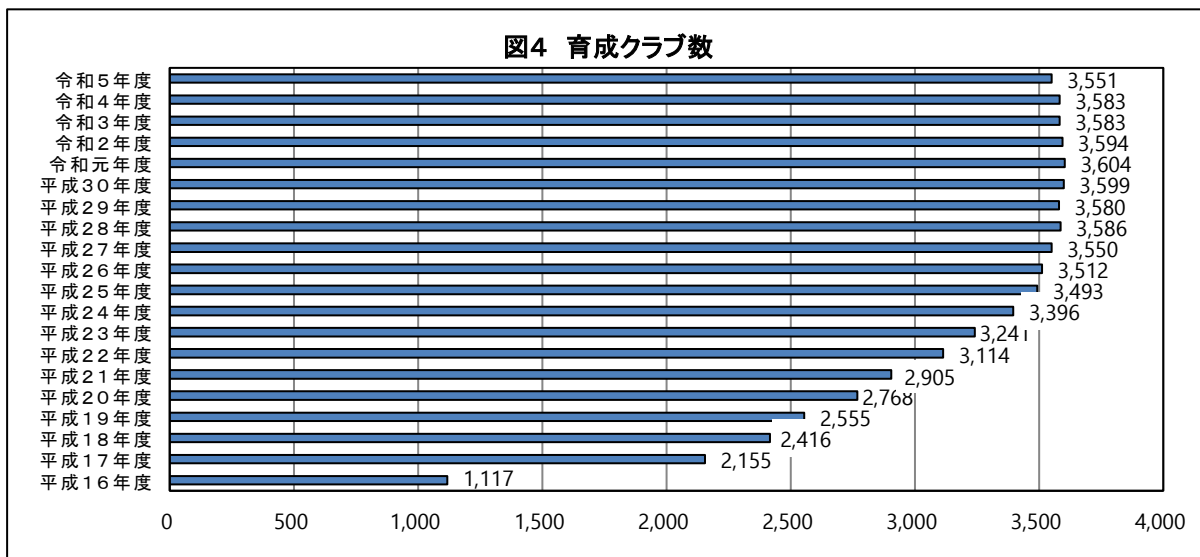
(1) クラブ育成市区町村数

令和5年7月現在、全国では1,397の市区町村(1,741市区町村中)においてクラブが育成(創設及び創設準備)されている。その内訳をみると、1,327の市区町村においてクラブが既に創設されており、122の市区町村においてはクラブ創設準備中。



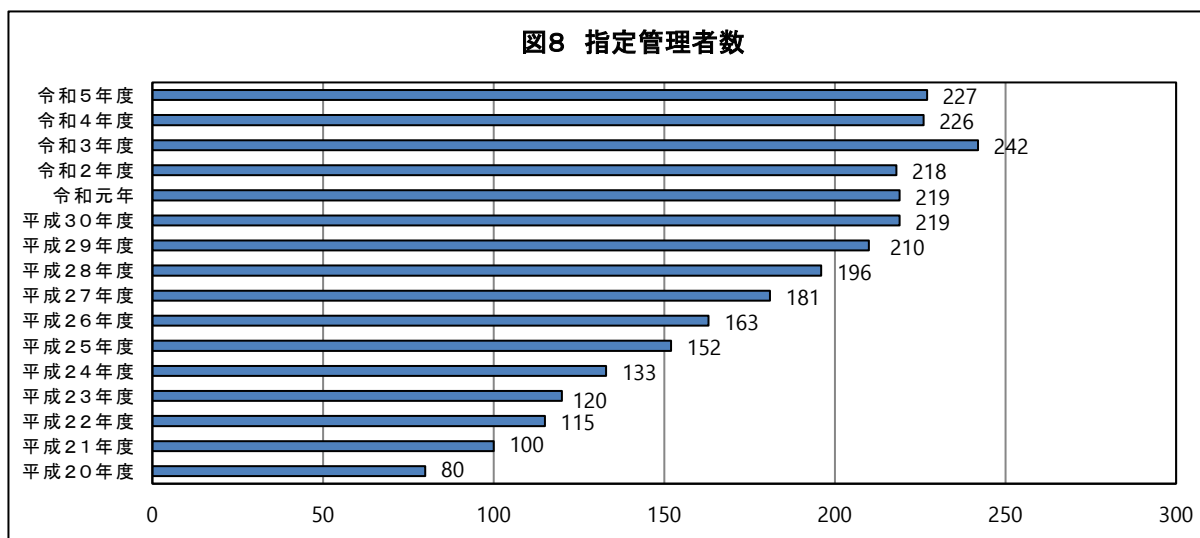
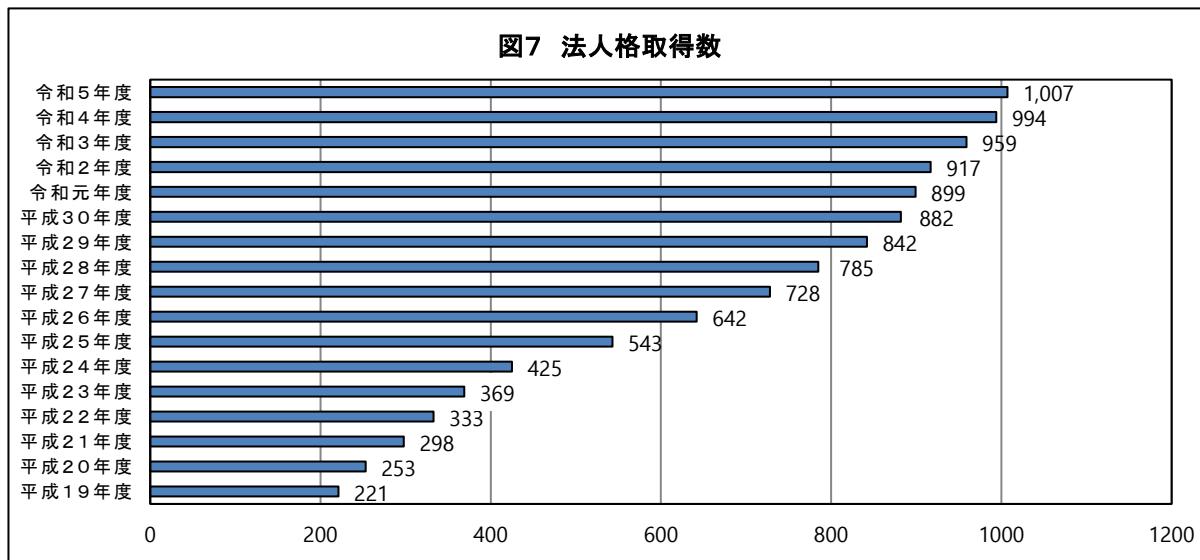
(2) 育成クラブ数

全国で育成されているクラブ数を見ると、3,551のクラブが育成されている。そのうち、3,414のクラブが既に創設されており、137のクラブが創設準備中となっている。



(3) 法人格取得・指定管理者クラブ数

育成されているクラブのうち、法人格を有しているクラブが1,007クラブ、指定管理者として公共施設の管理を行っているクラブが227クラブとなっている。



Ⅱ 総合型地域スポーツクラブ活動状況調査

1 調査の概要

(1) 目的

全国において、創設された総合型地域スポーツクラブの活動内容、課題等を把握し、今後の生涯スポーツ振興施策に関する基礎資料とする。

(2) 対象

全国の総合型地域スポーツクラブ

(3) 実施期間

令和5年11月20日(月)10:00～令和6年1月8日(月)17:00

(4) 実施方法

各都道府県教育委員会（または担当部局）スポーツ推進課を通じ、域内の総合型地域スポーツクラブに対して活動状況の調査を依頼。各クラブからインターネット専用フォームへ回答する形式で実施。

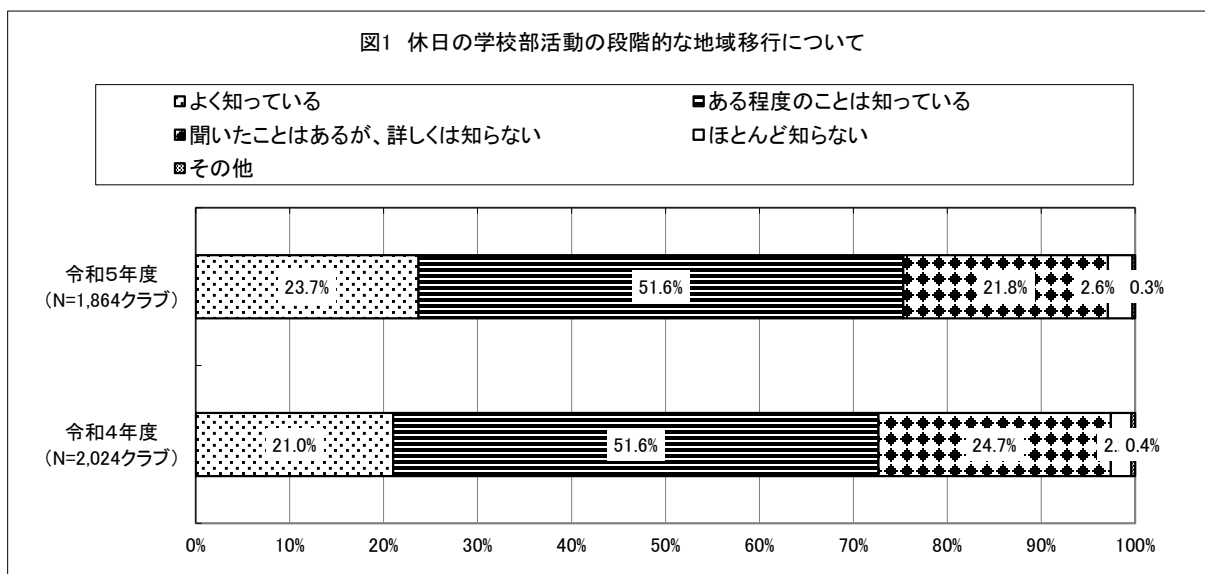
(5) 回答状況

該当クラブ数： 3, 271
回答数： 1, 884
回答率： 57.6%

2 調査結果の概要

(1) 休日の学校部活動の段階的な地域移行

地域移行について「ある程度のことは知っている」が 51.6%と最も高く、次いで「よく知っている」が 23.7%となっている。「よく知っている」と「ある程度のことは知っている」を合わせると 75.3%に認知されており、「ほとんど知らない」は 2.6%となっている。



休日の学校部活動の実施主体を「担うことは考えていない」が 43.6%と最も高く、次いで「担いたいと考えている」が 30.2%となっている。また、学校部活動との連携での課題については「指導者の確保」が 85.2%となっており、指導者不足がクラブの大きな課題であることが伺える。

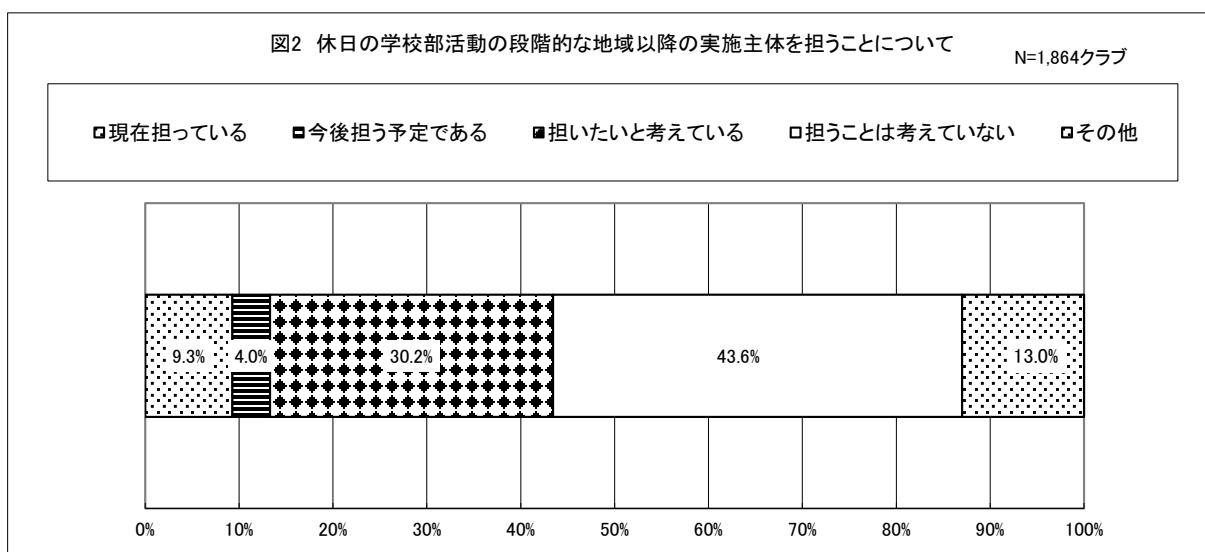


図3 学校部活動から地域移行について、中学生が参加可能な種目(複数回答)

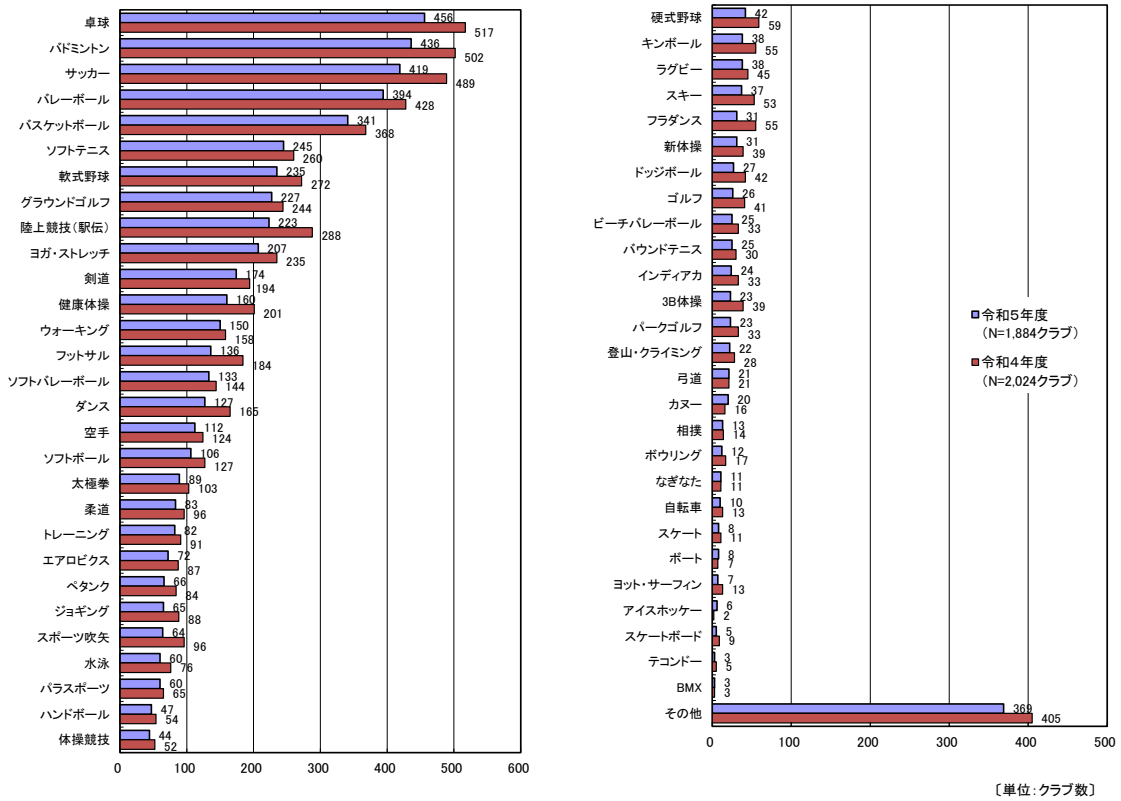
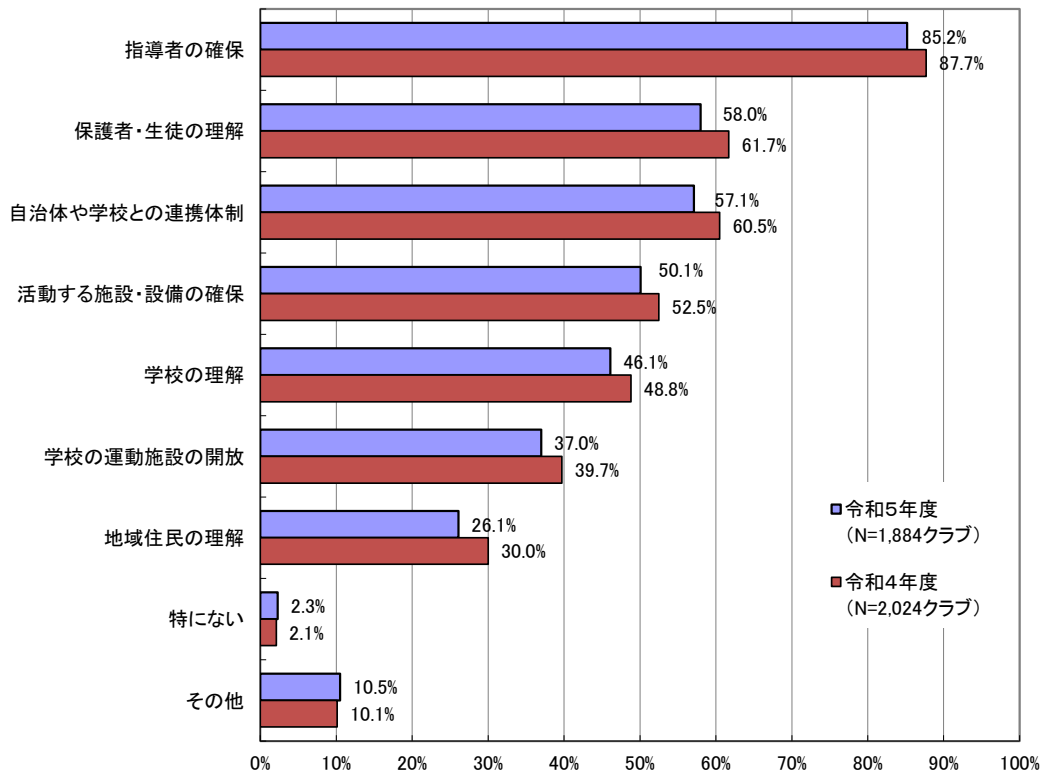


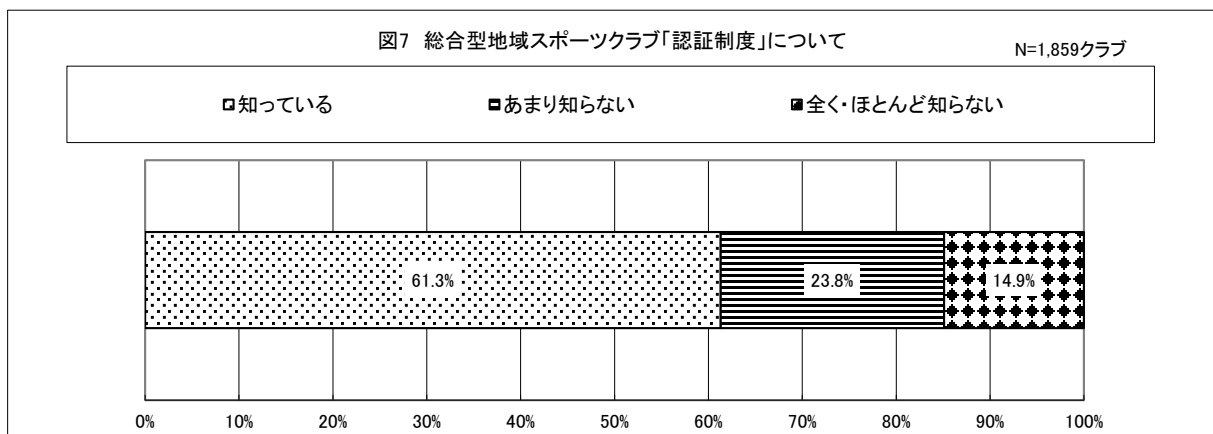
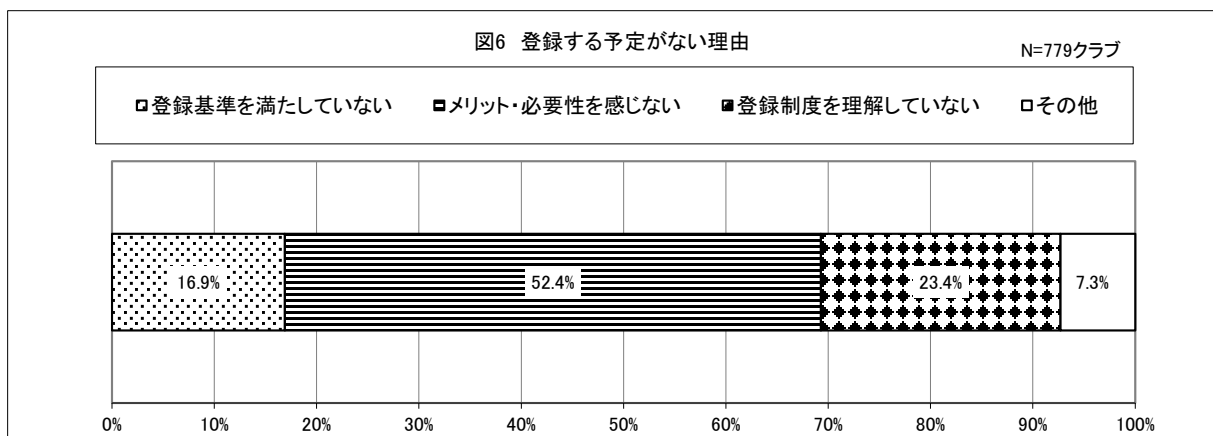
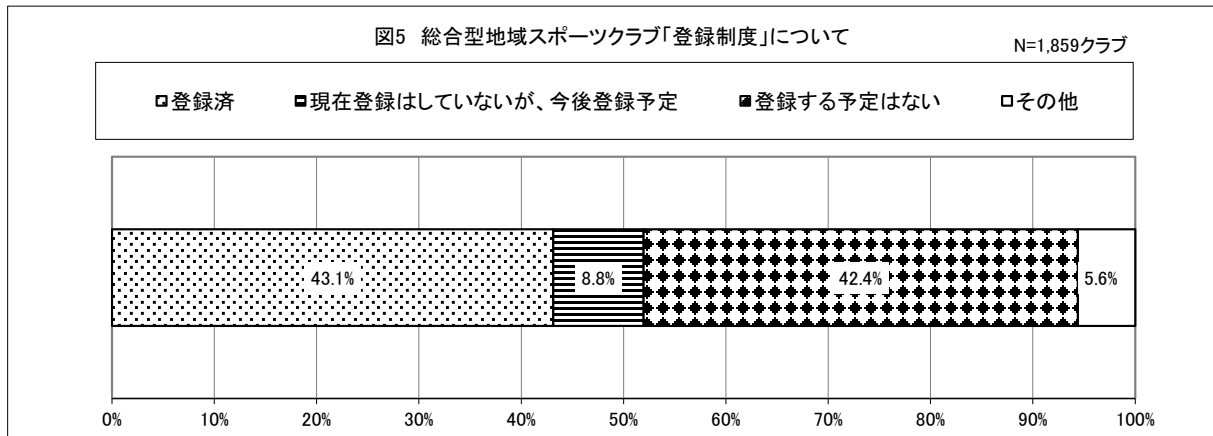
図4 学校部活動と総合型地域スポーツクラブとの連携での課題



(2) 総合型地域スポーツクラブ「登録・認証制度」

登録制度について、「登録済」が43.1%と最も高く、次いで「登録する予定はない」が42.4%となっている。

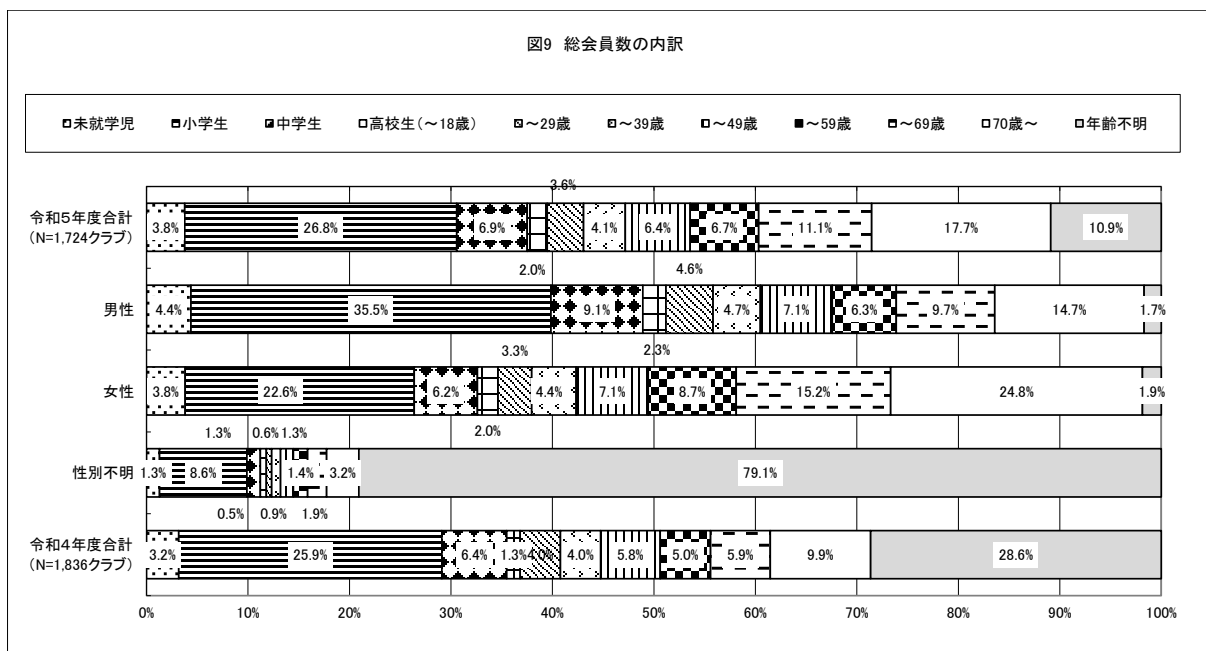
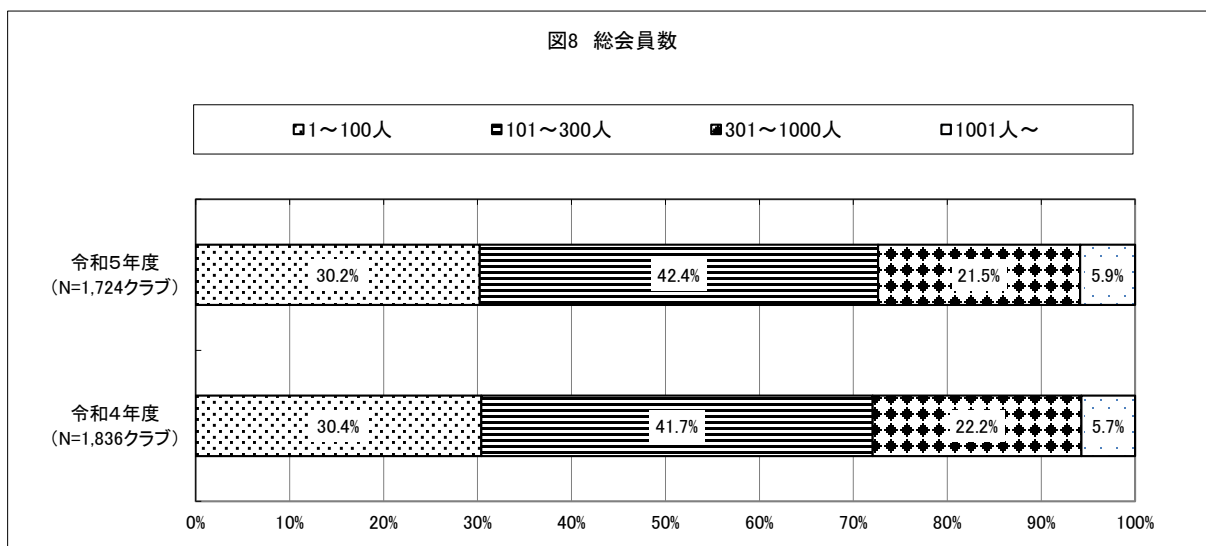
また、「登録する予定がない」理由としては、「メリット・必要性を感じない」が52.4%と最も高い。認証制度については、「知っている」が61.3%、「全く・ほとんど知らない」は14.9%となっている。



(3) クラブ会員

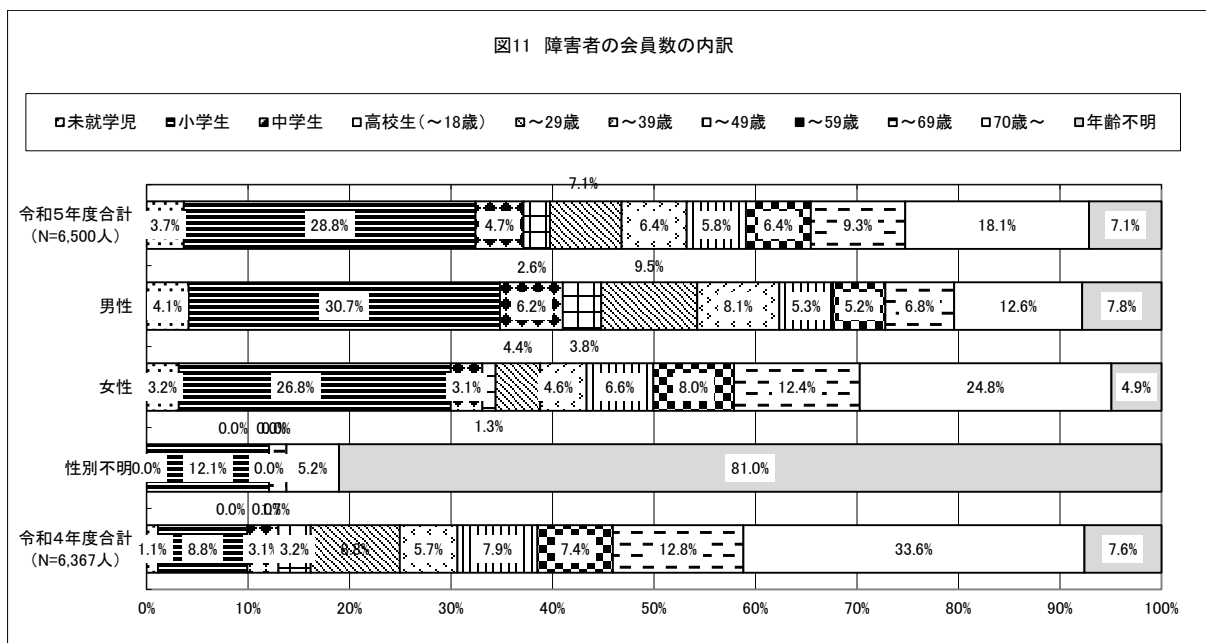
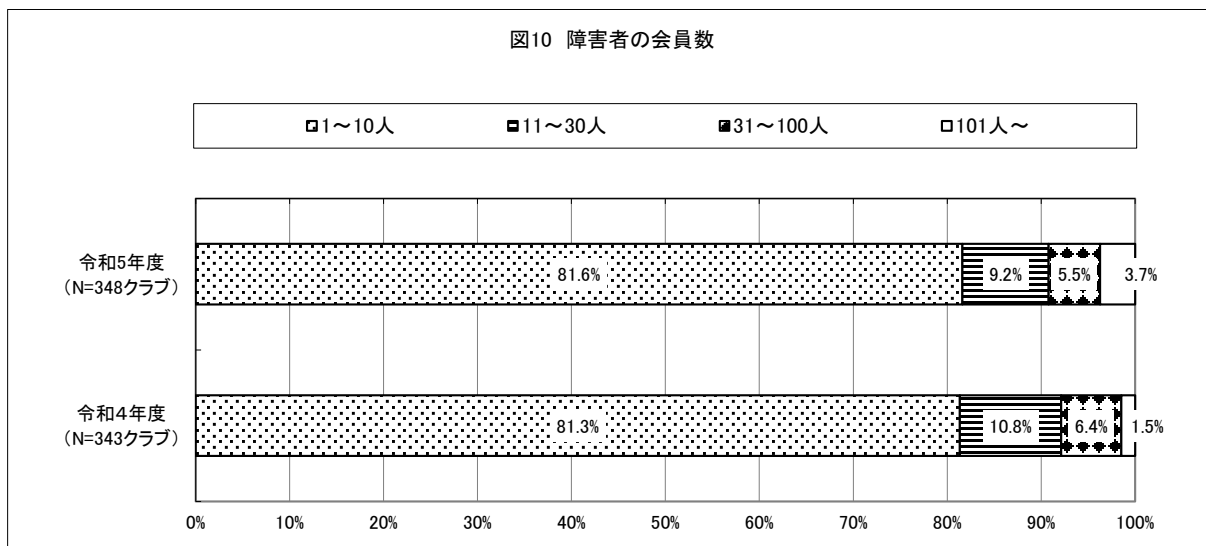
クラブの総会員数は、「101～300人」が42.4%（R4年度調査では41.7%）、「1～100人」が30.2%（R4年度調査では30.4%）、「301～1,000人」が21.5%（R4年度調査では22.2%）となっている。

また、その内訳をみると、「小学生」が26.8%（R4年調査では25.9%）と最も高く、次いで「70歳以上」17.7%（R4年度調査では9.9%）、「60～69歳」11.1%（R4年度調査では5.9%）と続いている。



障害者の会員数は、348 クラブから回答があり、「1～10人」が81.6%（R4年度調査では81.3%）となっている。

会員内訳は、「小学生」が28.8%（R4年度調査では8.8%）と最も高く、次いで「70歳以上」18.1%（R4年度調査では33.6%）、「60～69歳」9.3%（R4年度調査では12.8%）と続いている。

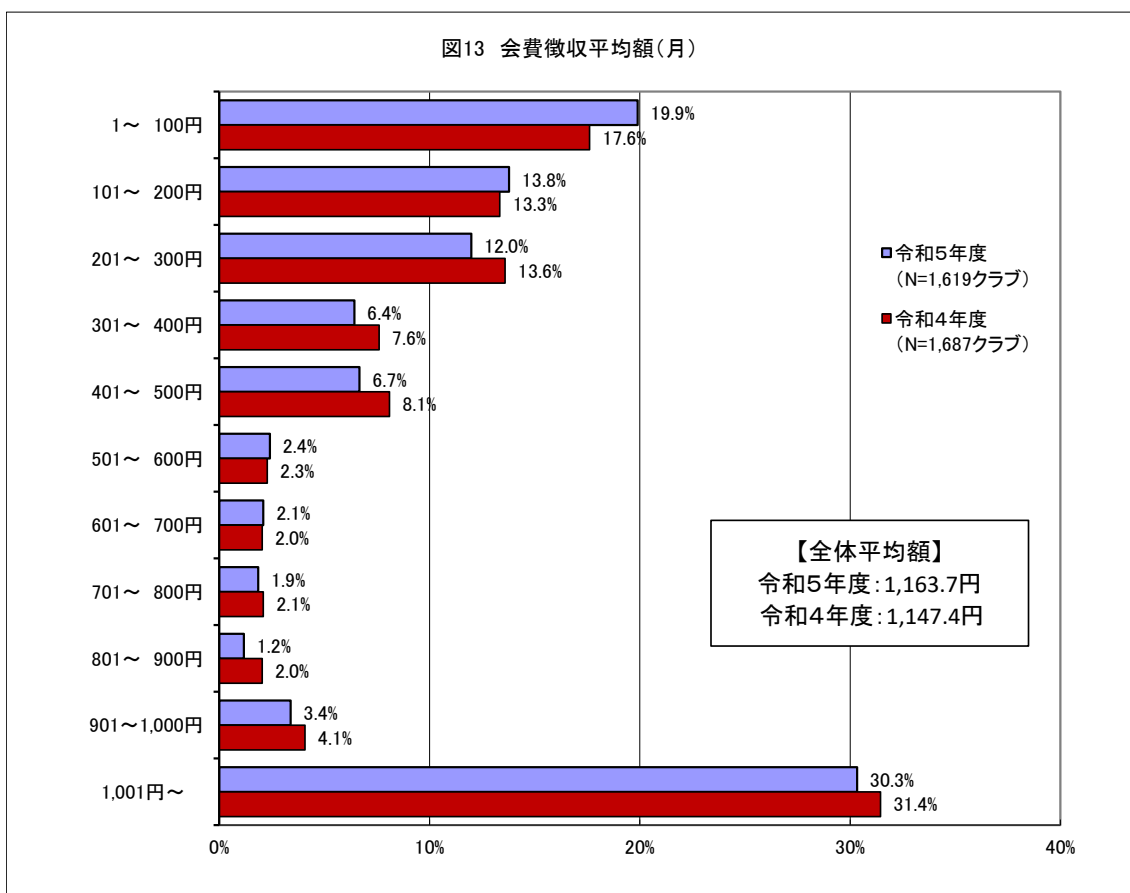
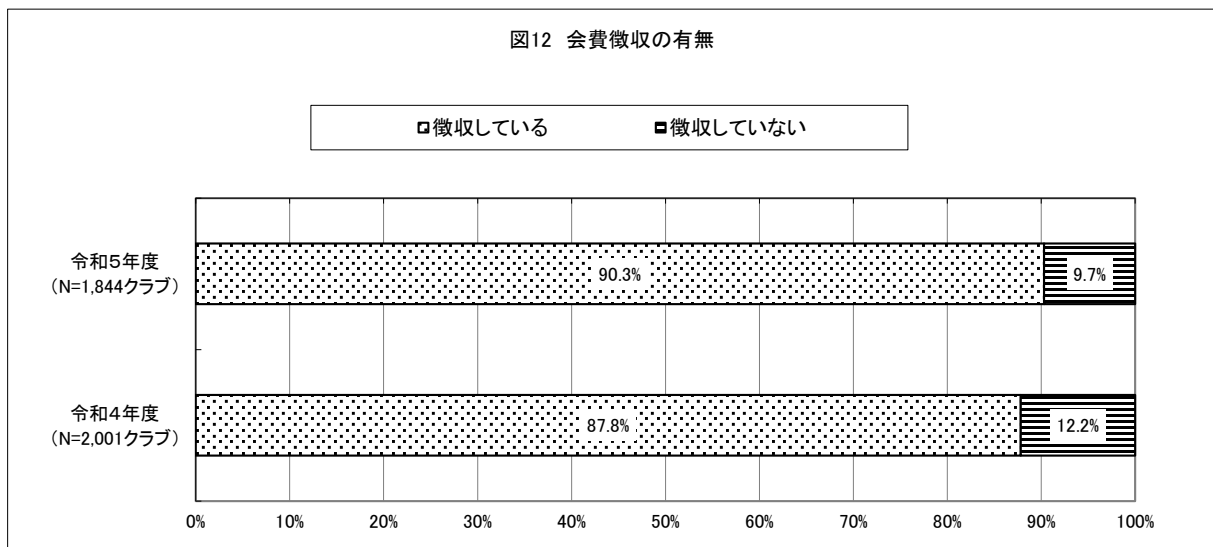


(4) クラブ会費

クラブの会費は「徴収している」が90.3%（R4年度調査では87.8%）となっている。

会費を徴収しているクラブにおける、会費の平均額は、月額1163.7円（R4年度調査では1147.4円）となっている。

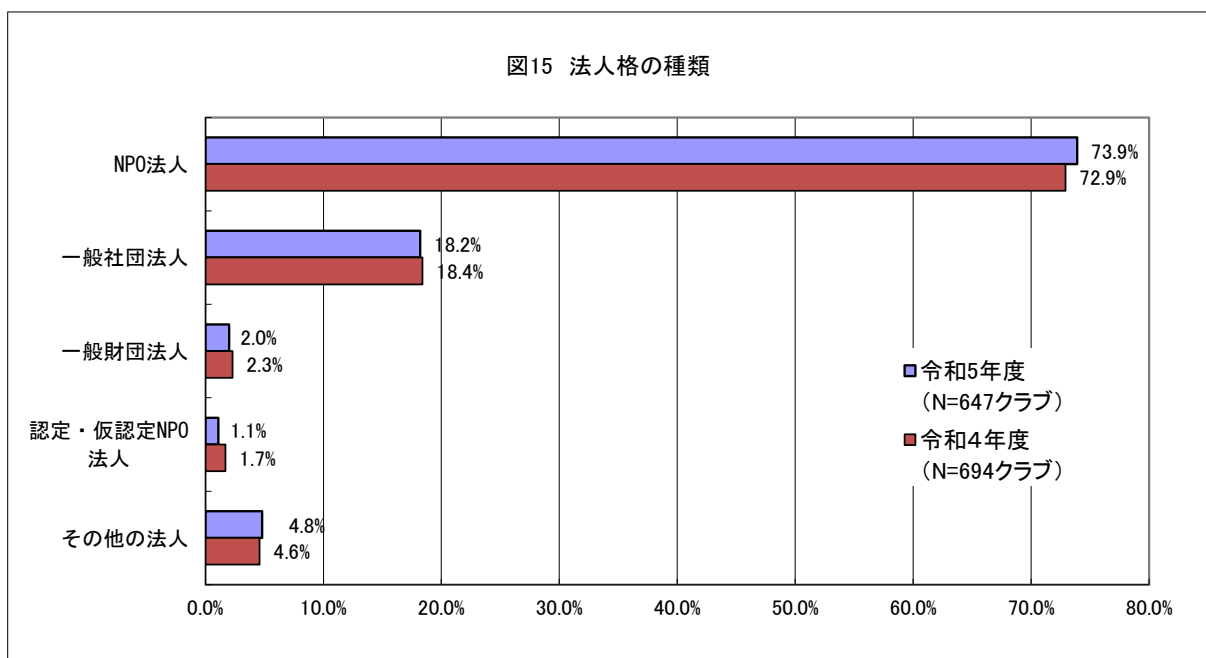
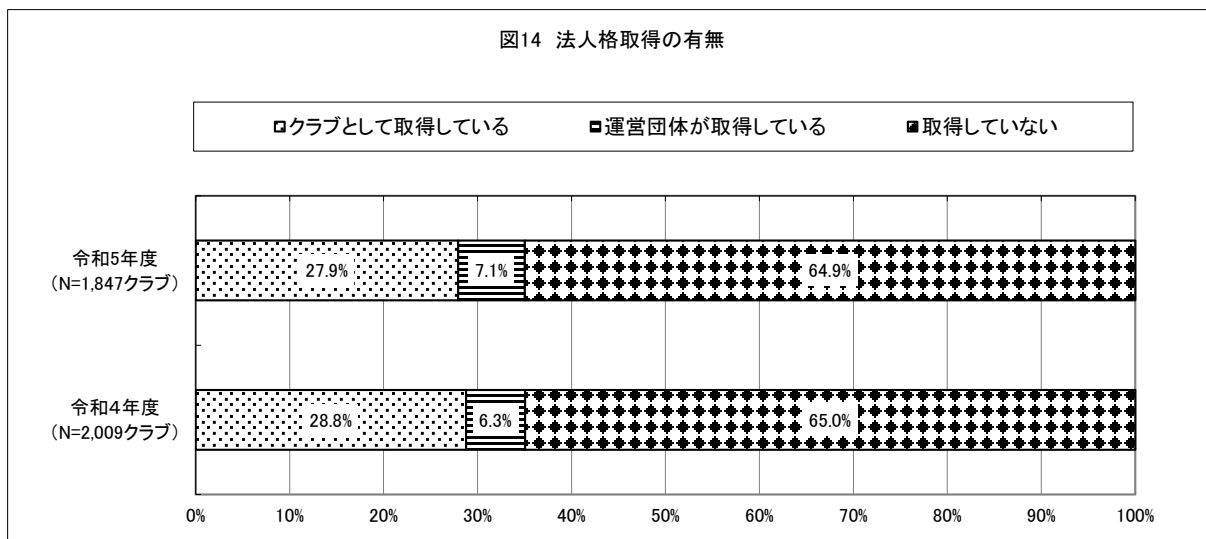
会費徴収額別に見ると、「1,001円以上」が30.3%、「1～100円」が19.9%、「101～200円」が13.8%となっている。



(5) 法人格の取得

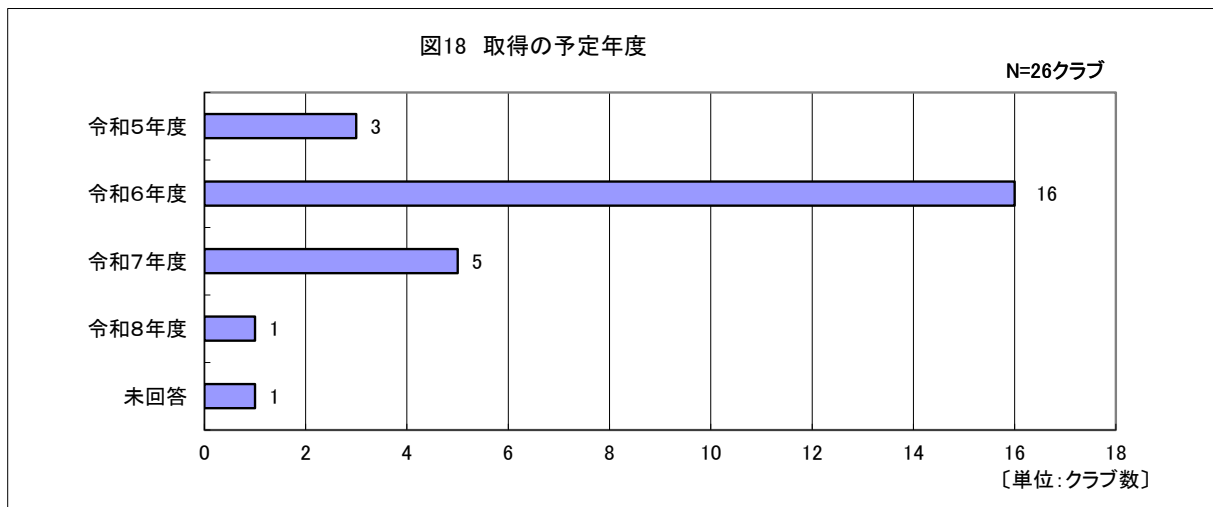
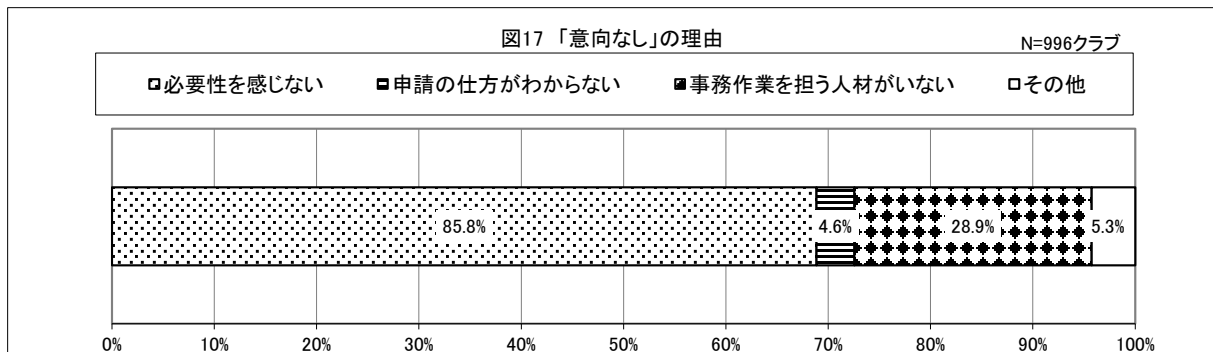
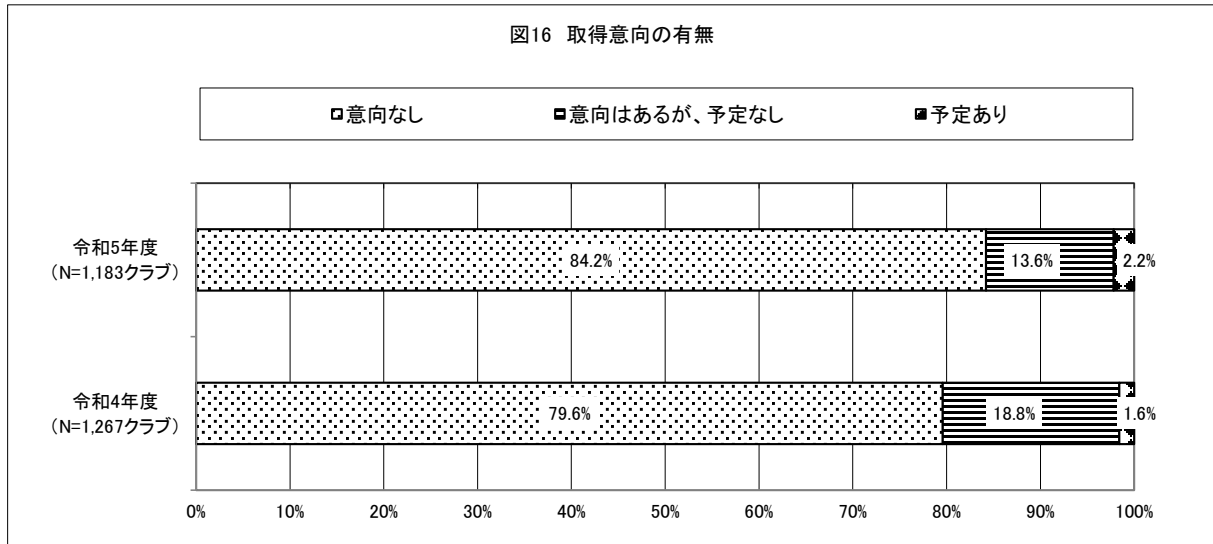
法人格取得済みのクラブは、計 35.0% (R4 年度調査では計 35.1%) である。

取得している法人格の種類は、「NPO 法人」が 73.9% (R4 年度調査では 72.9%) と最も高くなっている。



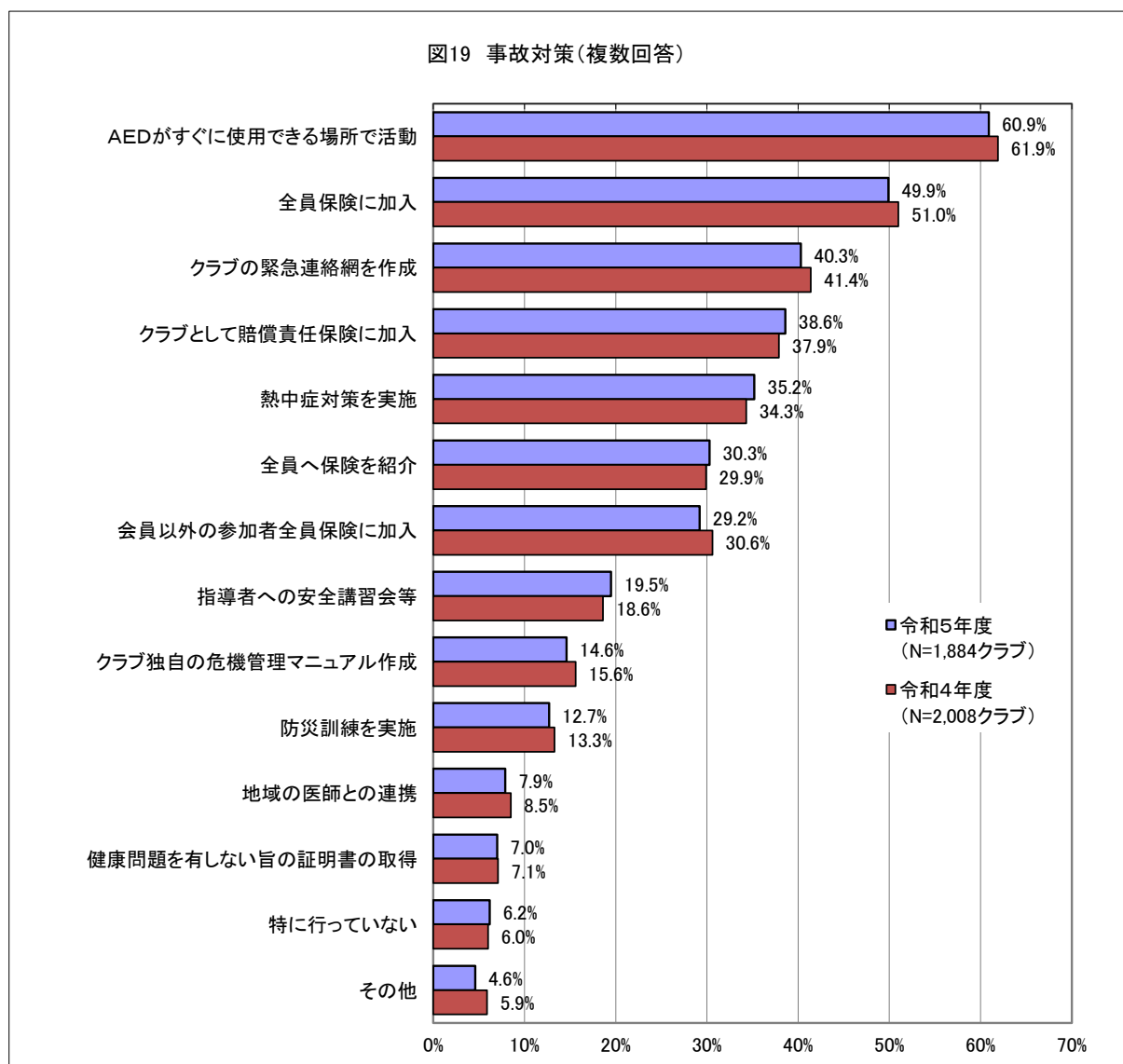
法人格を取得していないクラブにおける今後の取得意向は、「意向なし」が84.2%（R4年度調査では79.6%）、「意向はあるが、予定なし」が13.6%（R4年度調査では18.8%）となっている。「意向なし」の理由としては、「必要性を感じない」が85.8%と最も高い。

法人格を取得する予定の年度としては、「令和6年度」が16クラブとなっている。



(6) クラブの事故対策

クラブの事故対策は、「AEDがすぐに使用できる場所で活動」が60.9%（R4年度調査では61.9%）と最も高く、次いで、「全員保険に加入」が49.9%（R4年度調査では51.0%）、「クラブの緊急連絡網を作成」が40.3%（R4年度調査では41.4%）と続いている。



(7) クラブの活動内容

クラブのスポーツ・レクリエーション活動種目数は、「6～10種目」が35.0%、(R4年度調査では35.4%)、「3～5種目」が28.7%(R4年度調査では27.4%)となっている。

クラブの文化活動種目数は、「1～2種目」が76.2%(R4年度調査では74.3%)、「3～5種目」が18.8%(R4年度調査では21.6%)となっている。

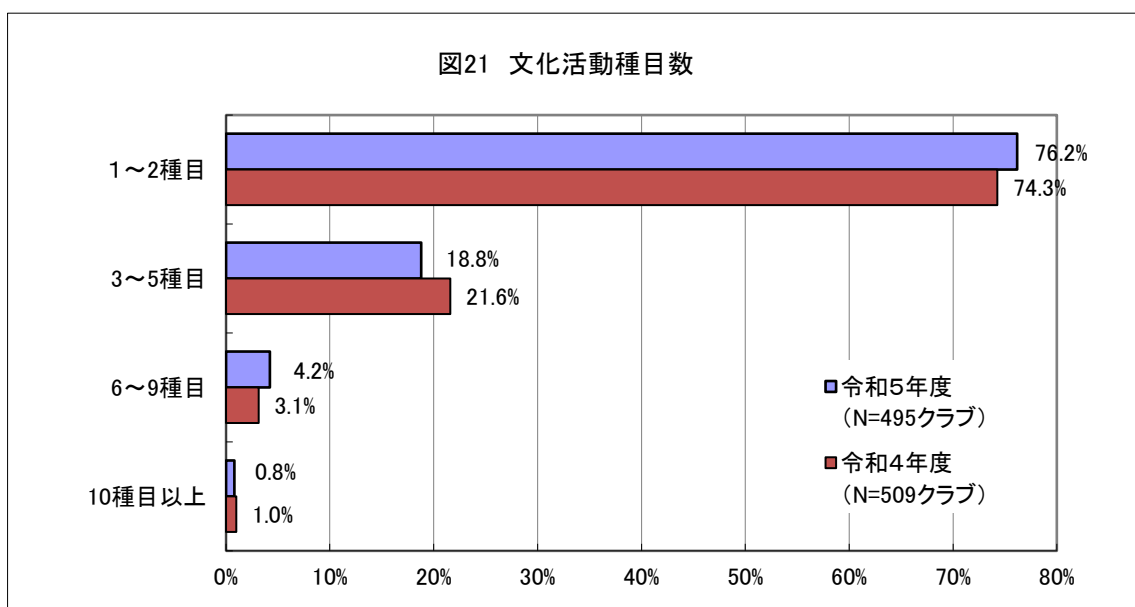
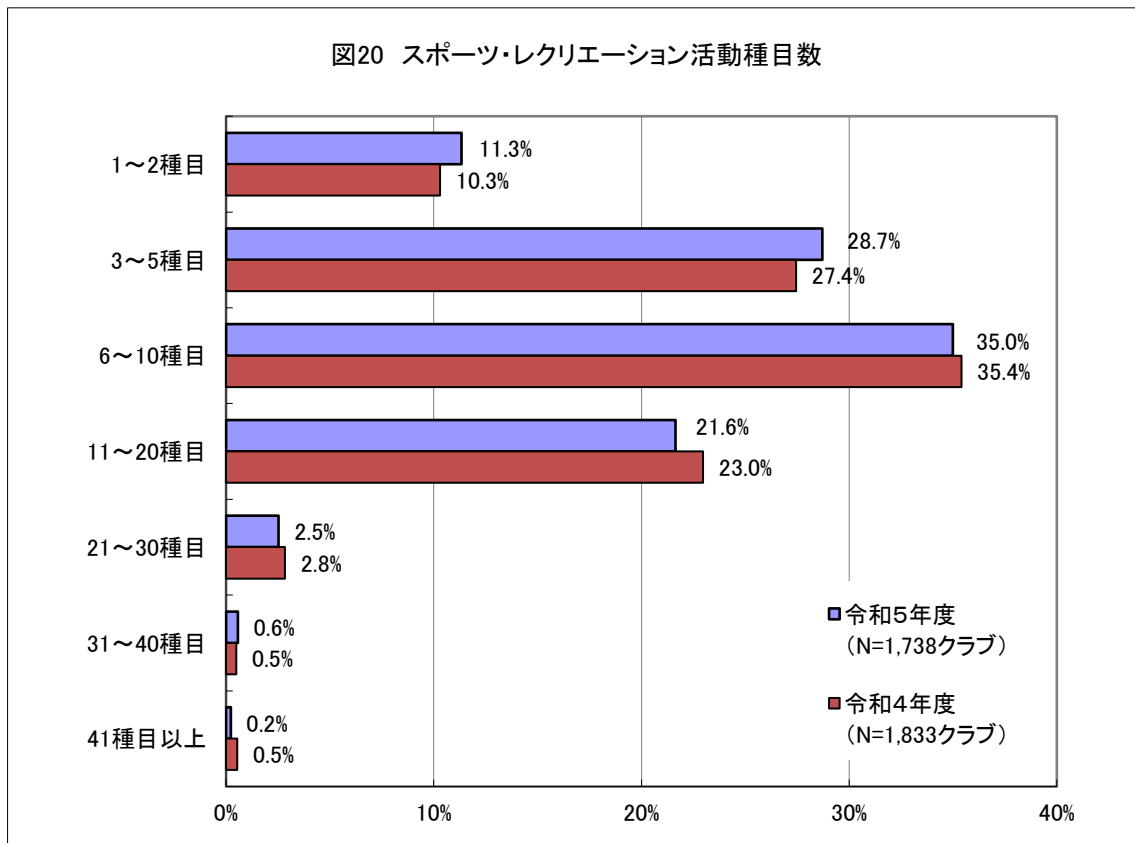


図22 種目別クラブ数(スポレク種目)(複数回答)

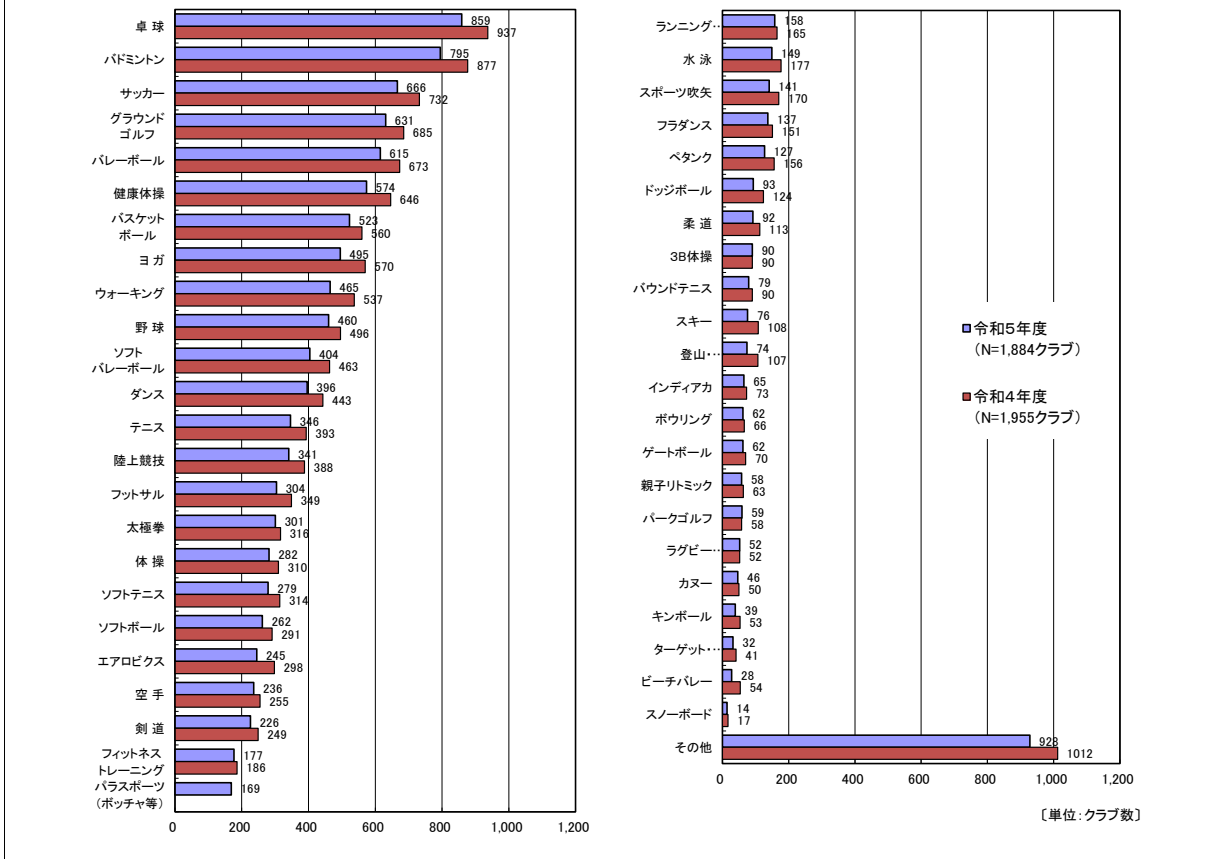
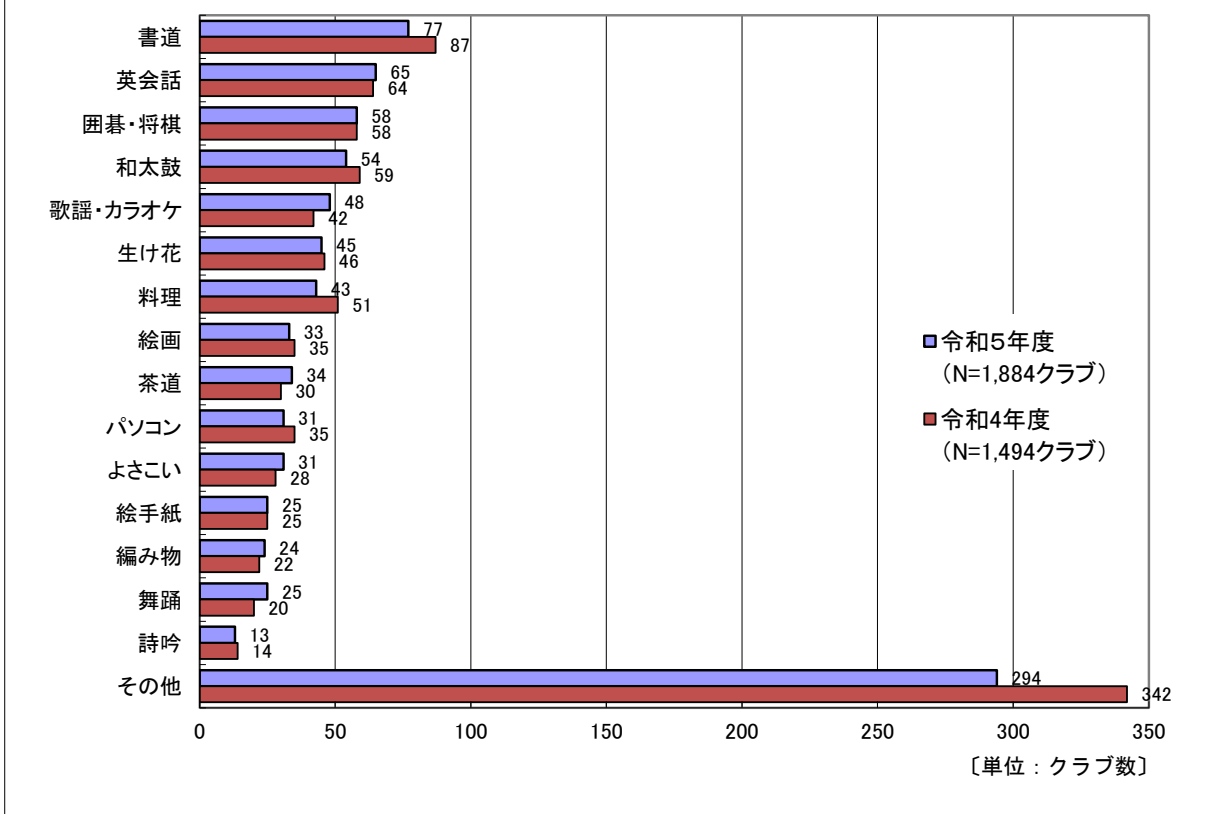


図23 種目別クラブ数(文化種目)(複数回答)



(8) クラブ所属のスポーツ指導者

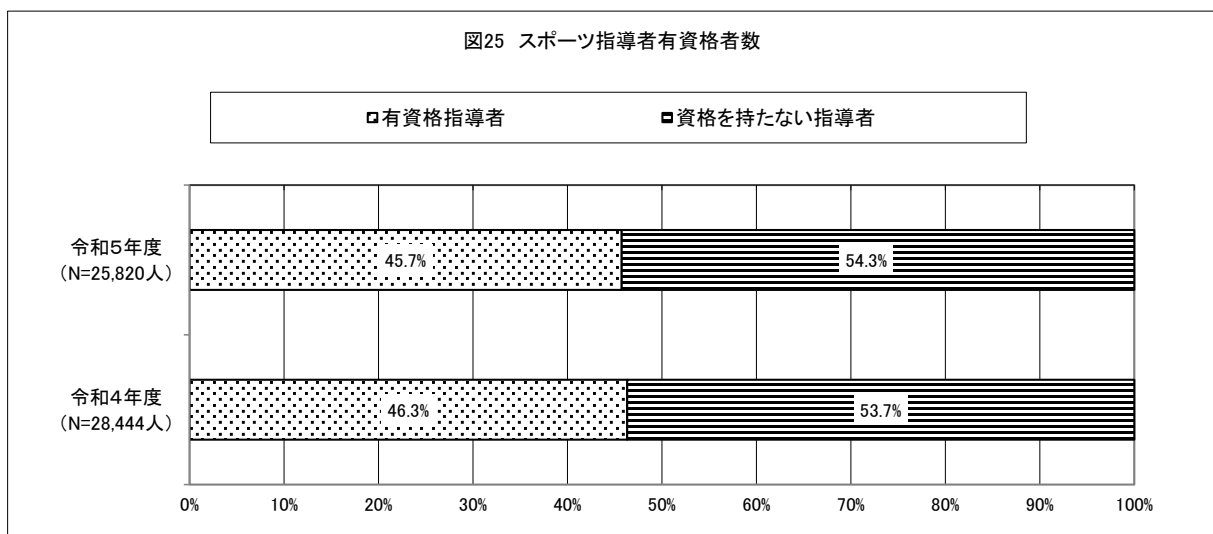
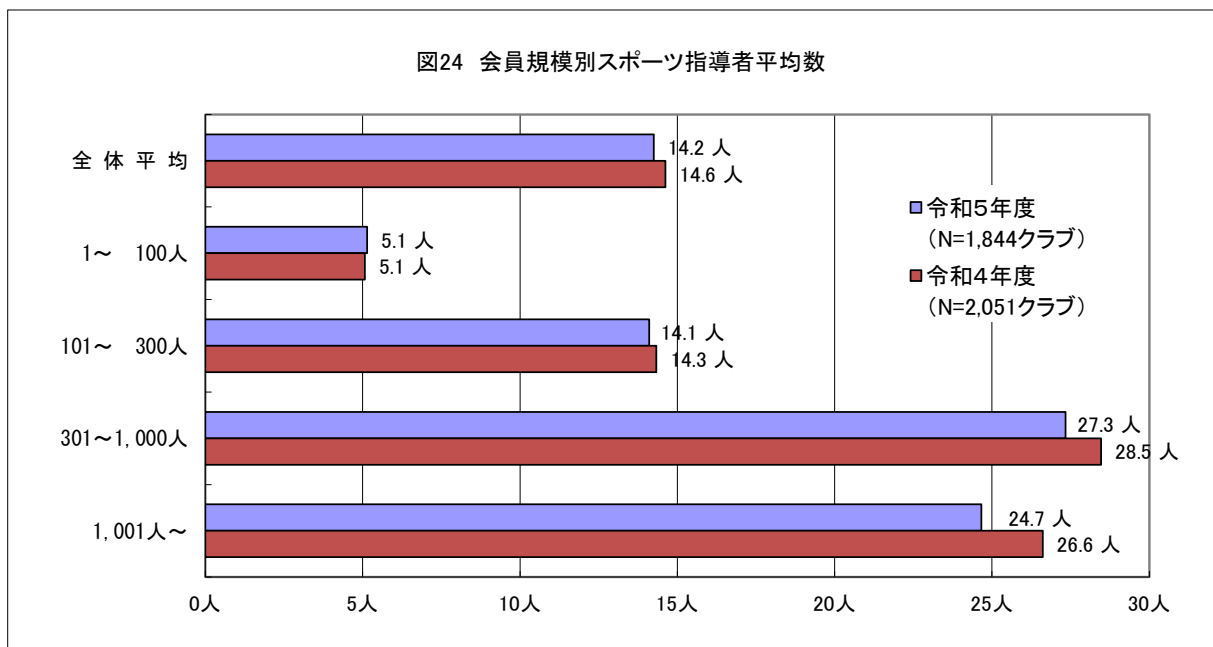
クラブ所属のスポーツ指導者の人数は、1クラブに平均14.2人（R4年度調査では平均14.6人）が所属している。

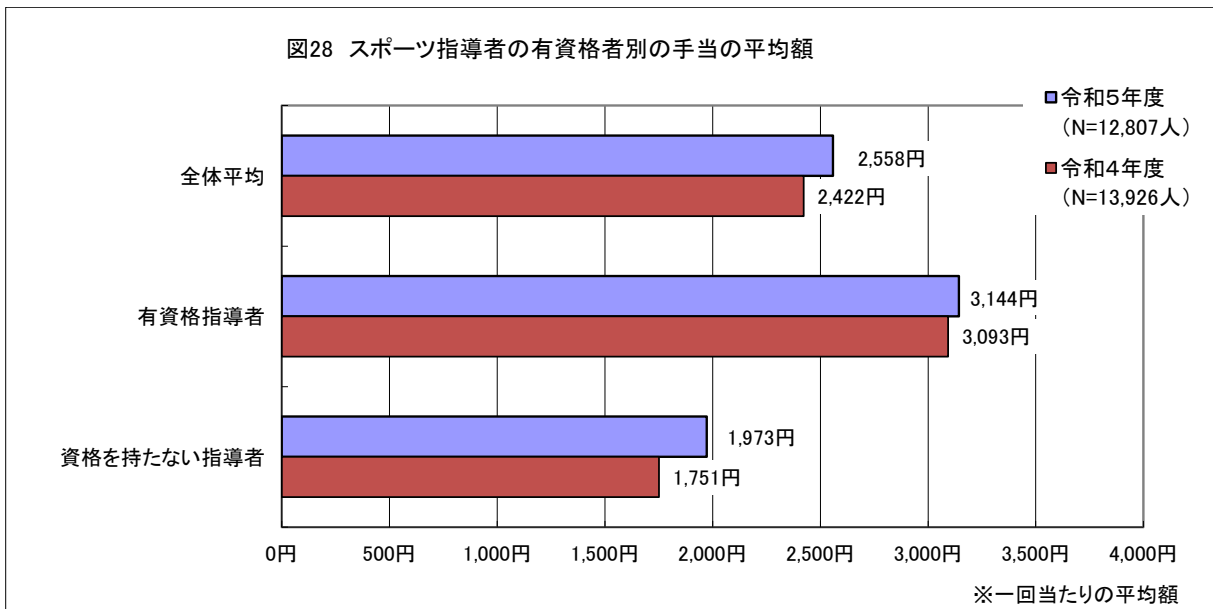
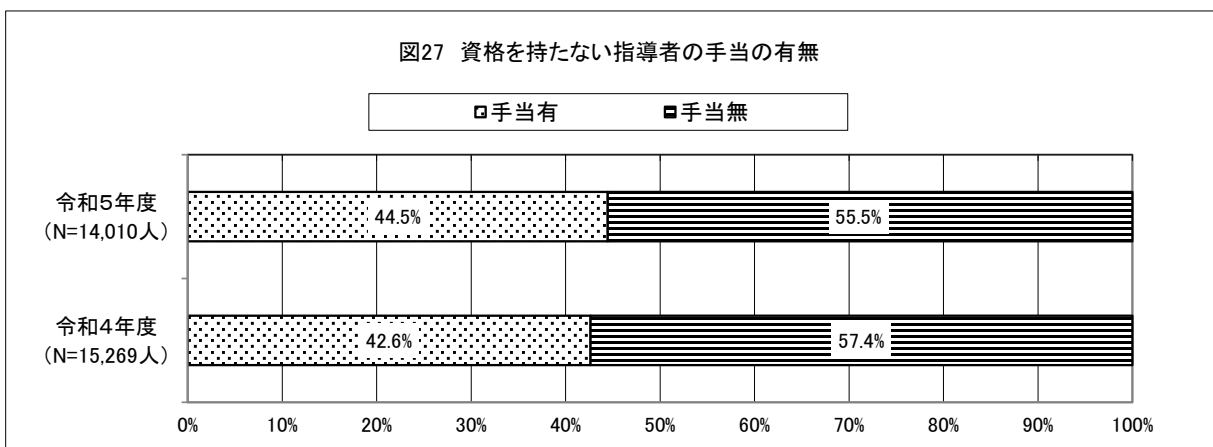
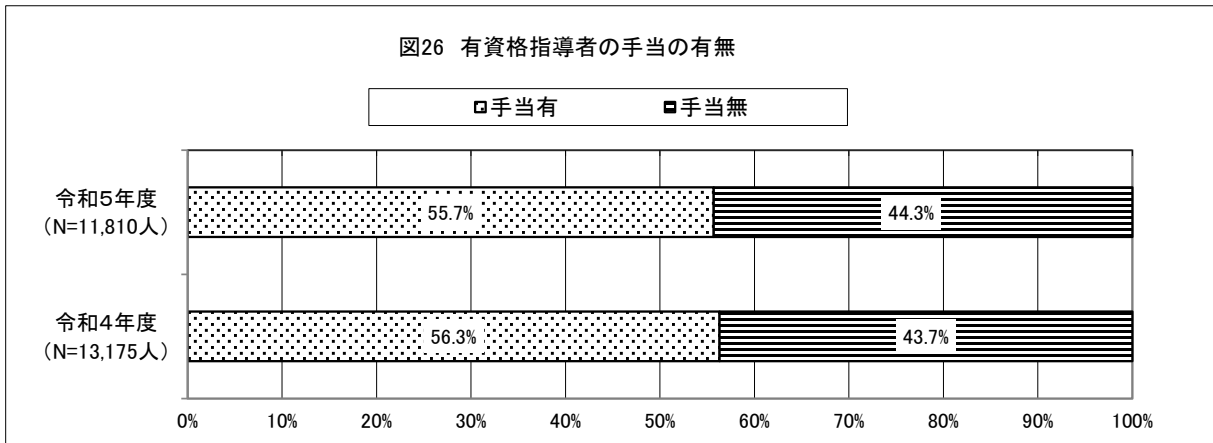
スポーツ指導者のうち、「有資格者」は45.7%（R4年度調査では46.3%）である。

有資格指導者のうち、手当有の指導者は55.7%（R4年度調査では56.3%）である。

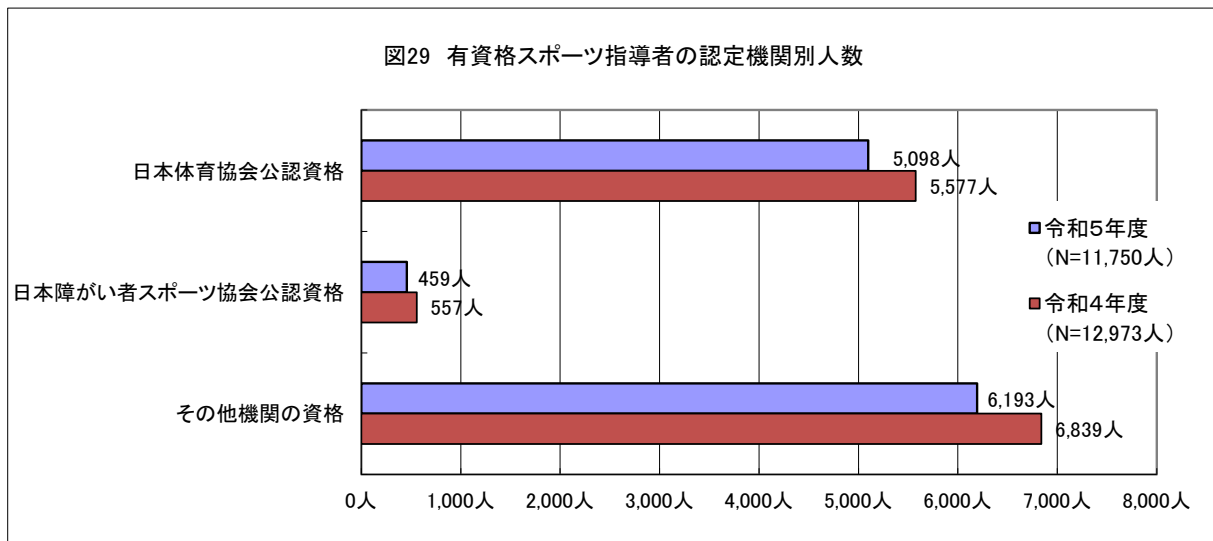
資格を持たない指導者のうち、手当有の指導者は44.5%（R4年度調査では42.6%）である。

スポーツ指導者の手当の額を回答したクラブの平均額は、「有資格者」では平均3,144円（R4年度調査では3,093円）、「資格を持たない指導者」では平均1,973円（R4年度調査では1,751円）である。





有資格スポーツ指導者の認定機関は、「日本スポーツ(体育)協会公認資格」が5,098人(R4年度調査では5,577人)、「日本パラスポーツ協会公認資格」が459人(R4年度調査では557人)となっている。



(9) クラブの事務局体制

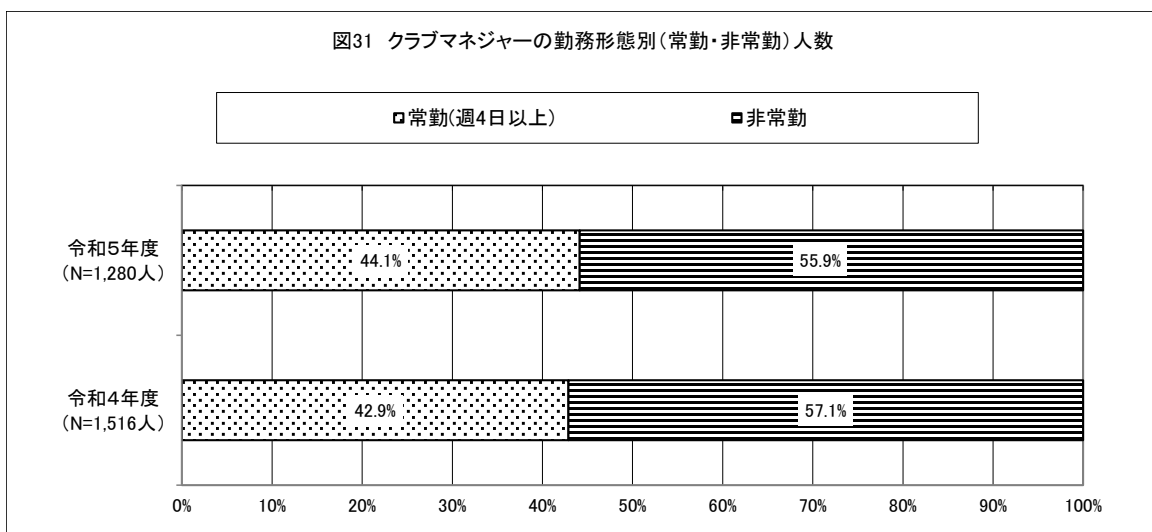
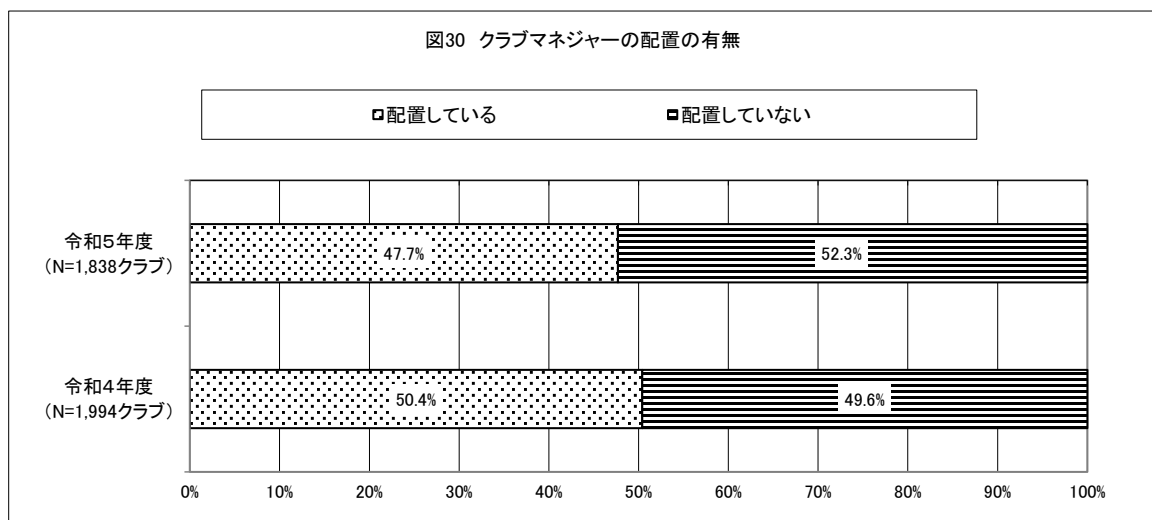
① クラブマネージャー

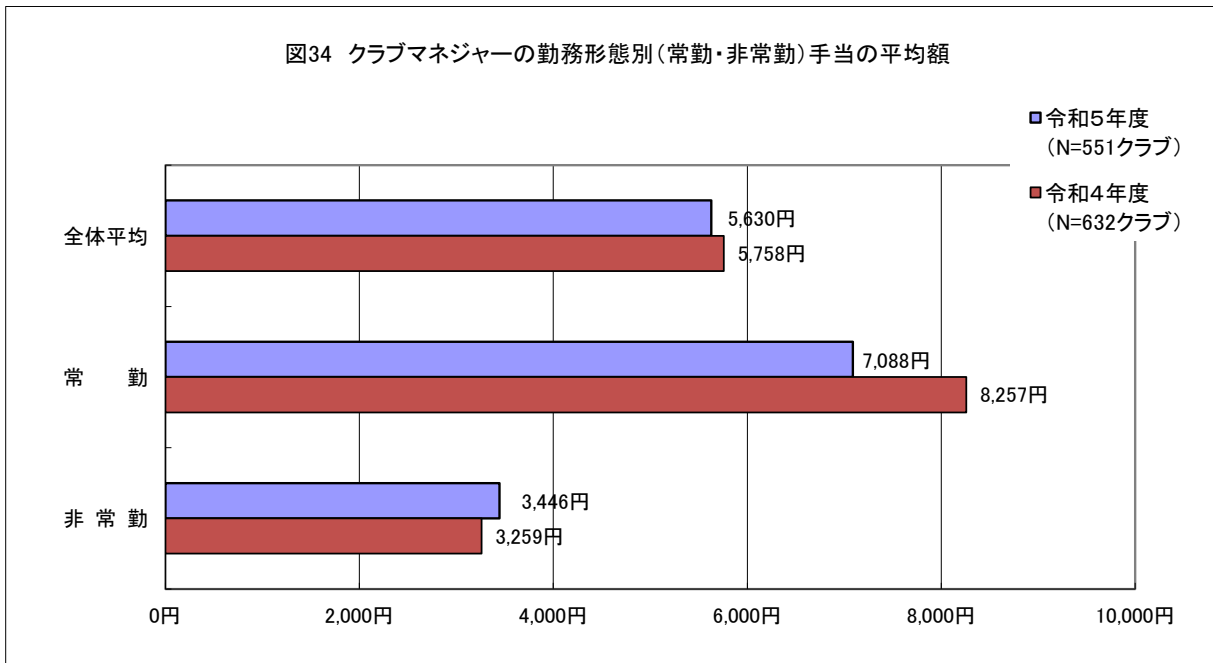
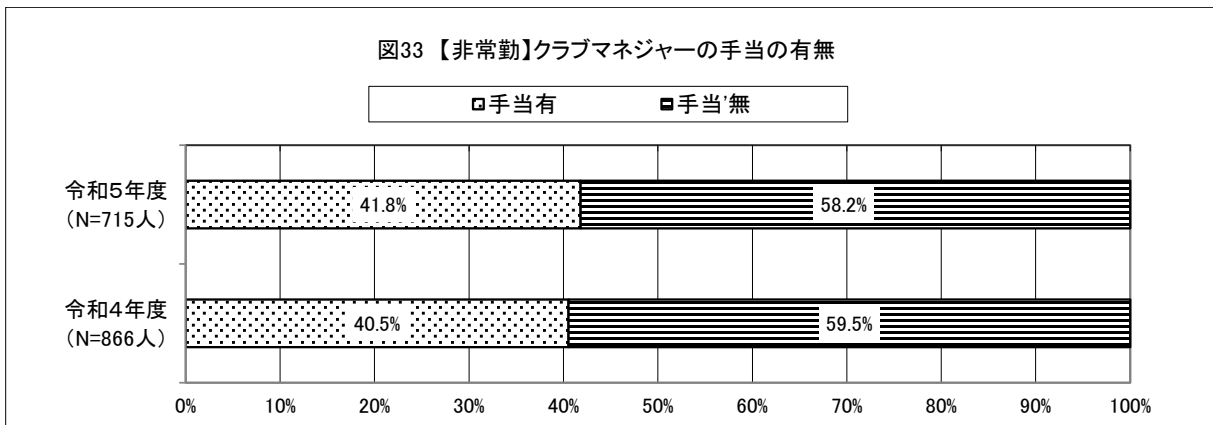
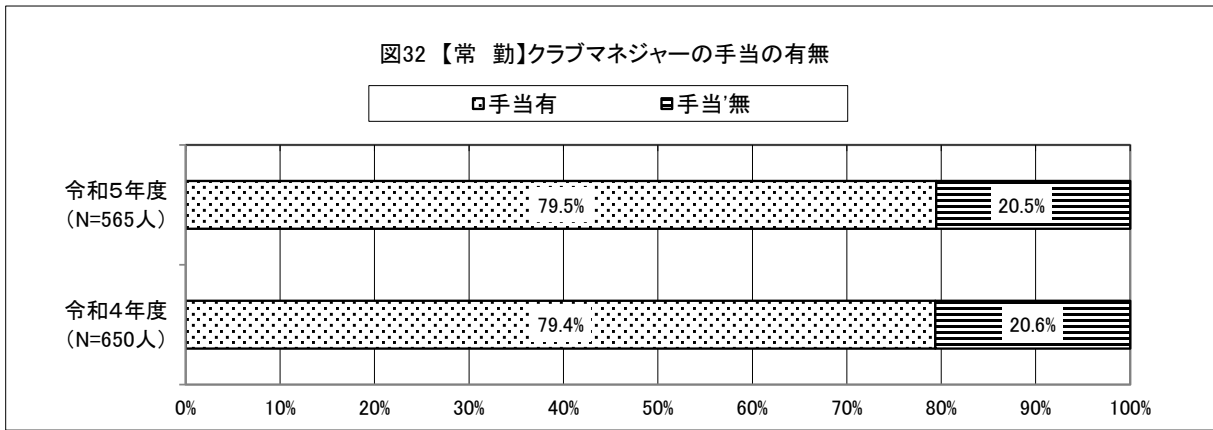
クラブマネージャーの配置は、「配置している」が 47.7%（R4 年度調査では 50.4%）、「配置していない」が 52.3%（R4 年度調査では 49.6%）となっている。

クラブマネージャーの勤務形態別にみると、「常勤（週4日以上）」が 44.1%（R4 年度調査では 42.9%）となっている。

クラブマネージャーの手当の有無別にみると、常勤のクラブマネージャーでは、「手当有」が 79.5%（R4 年度調査では 79.4%）となっている。非常勤のクラブマネージャーでは、「手当有」が 41.8%（R4 年度調査では 40.5%）となっている。

クラブマネージャーの手当の額を回答したクラブの平均額は、「常勤」では平均 7,088 円（R4 年度調査では 8,257 円）、「非常勤」では平均 3,446 円（R4 年度調査では 3,259 円）である。





② 事務局員

クラブにおける事務局員の配置は、「配置している」が56.4%（R4年度調査では58.6%）となっている。

事務局員の勤務形態別にみると、「常勤（週4日以上）」が36.1%（R4年度調査では34.1%）となっている。

事務局員の手当の有無別にみると、常勤の事務局員では、「手当有」が76.3%（R4年度調査では73.2%）となっている。非常勤の事務局員では、「手当有」が54.5%（R4年度調査では48.9%）となっている。

事務局員の手当の額を回答したクラブの平均額は、「常勤」では平均6,030円（R4年度調査では5,659円）、「非常勤」では平均3,201円（R4年度調査では3,056円）である。

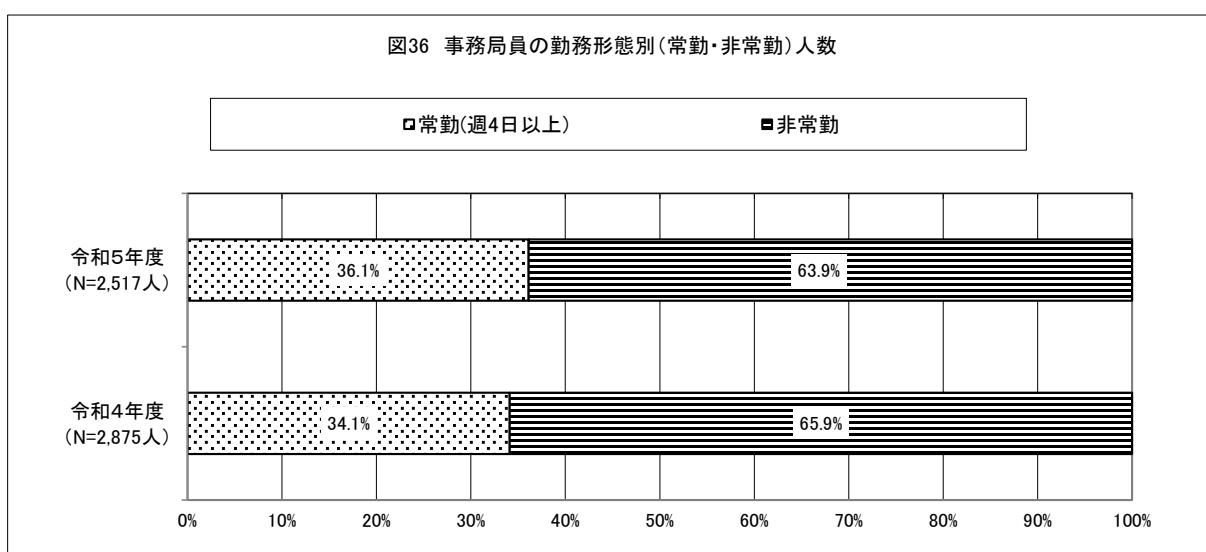
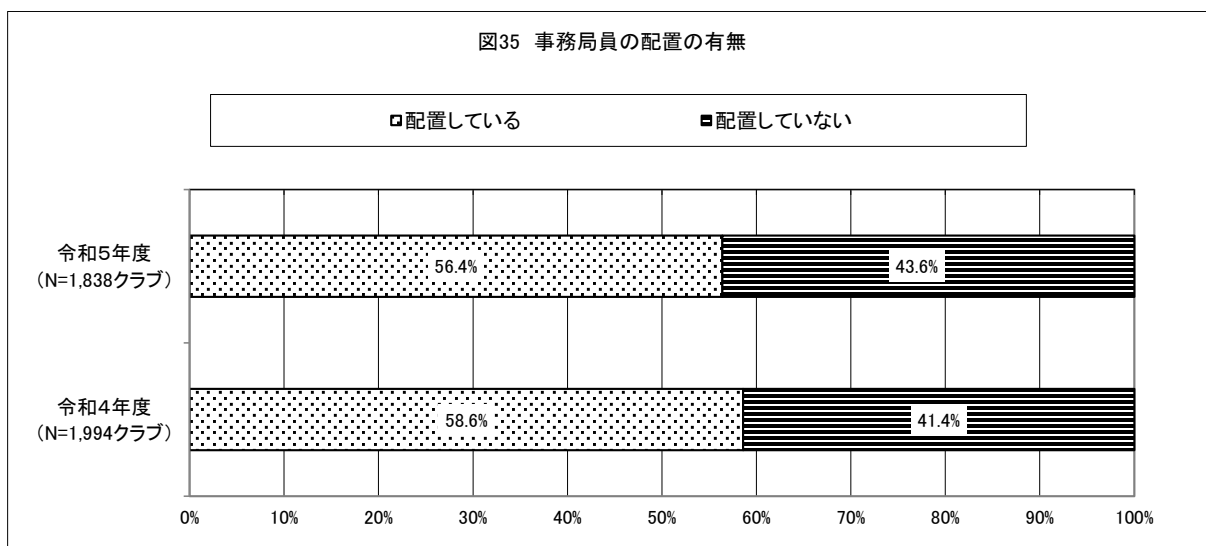


図37 【常勤】事務局員の手当の有無

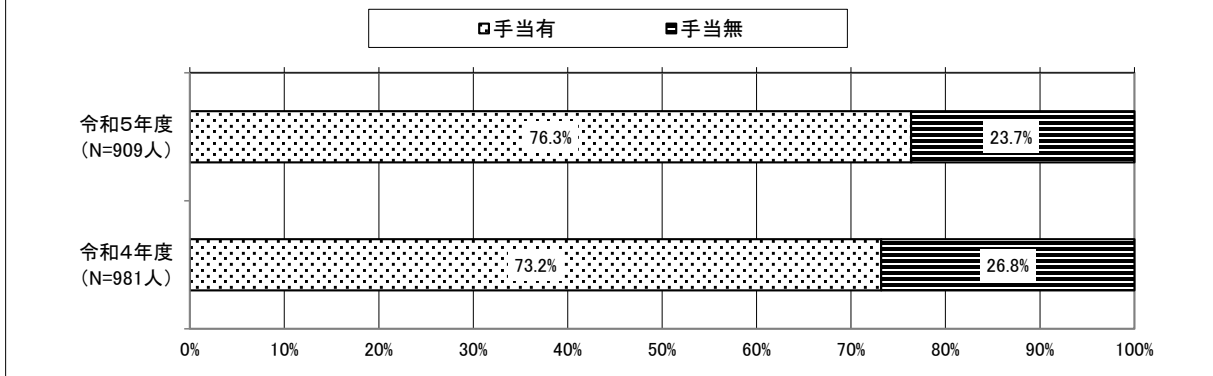


図38 【非常勤】事務局員の手当の有無

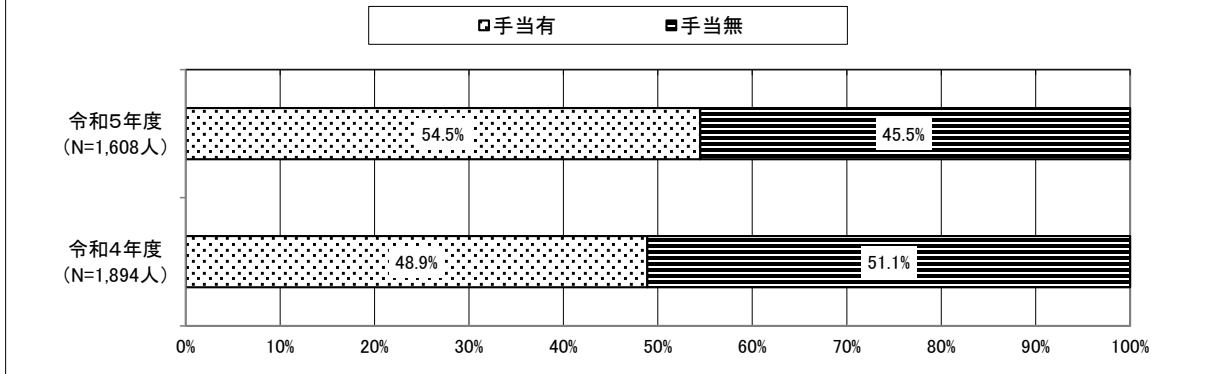
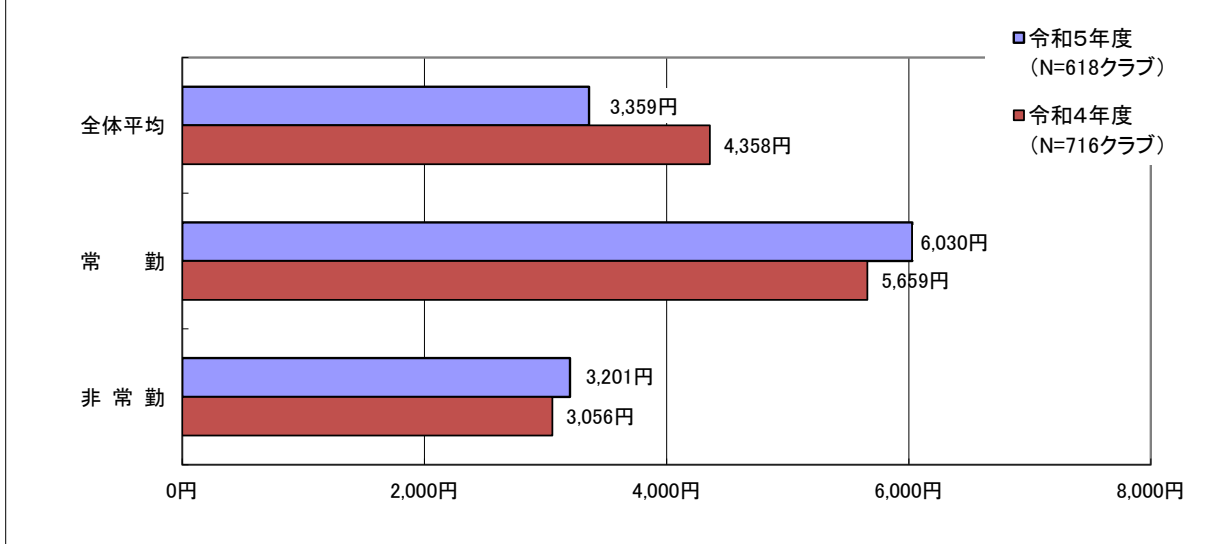


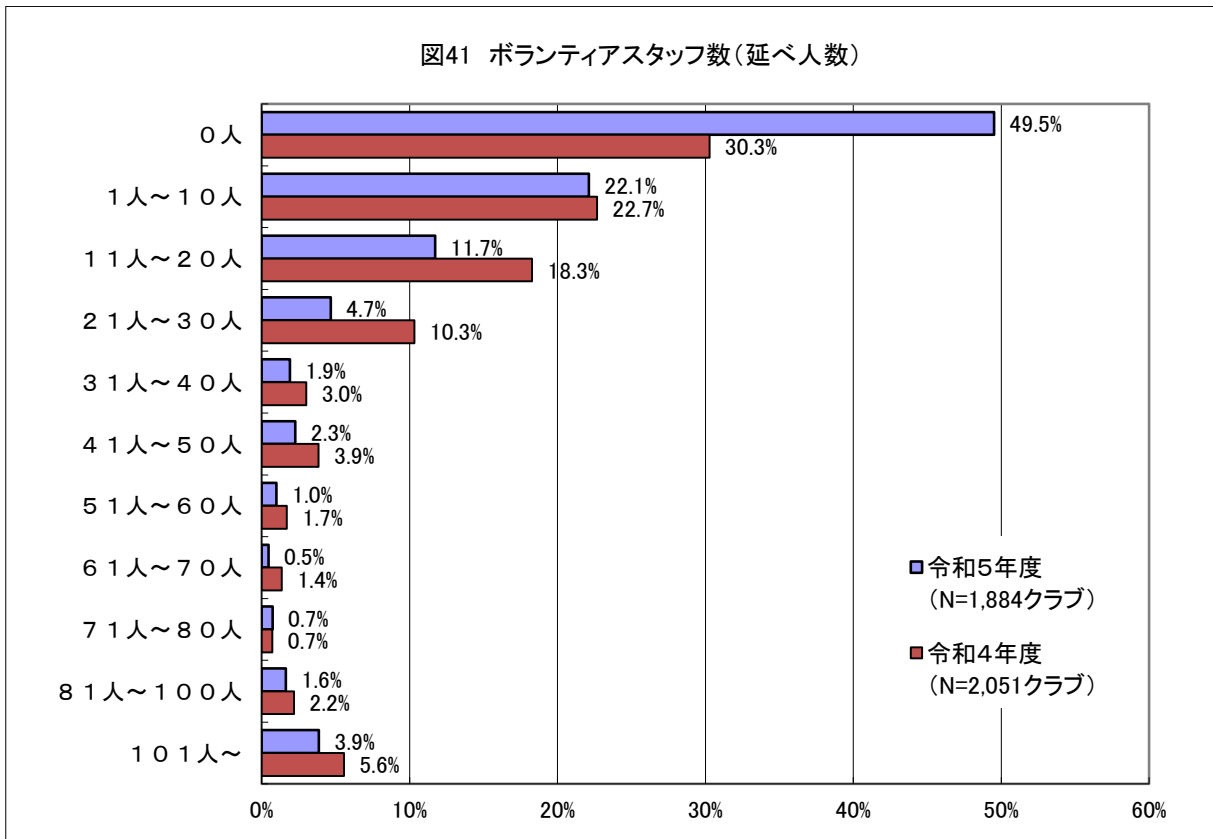
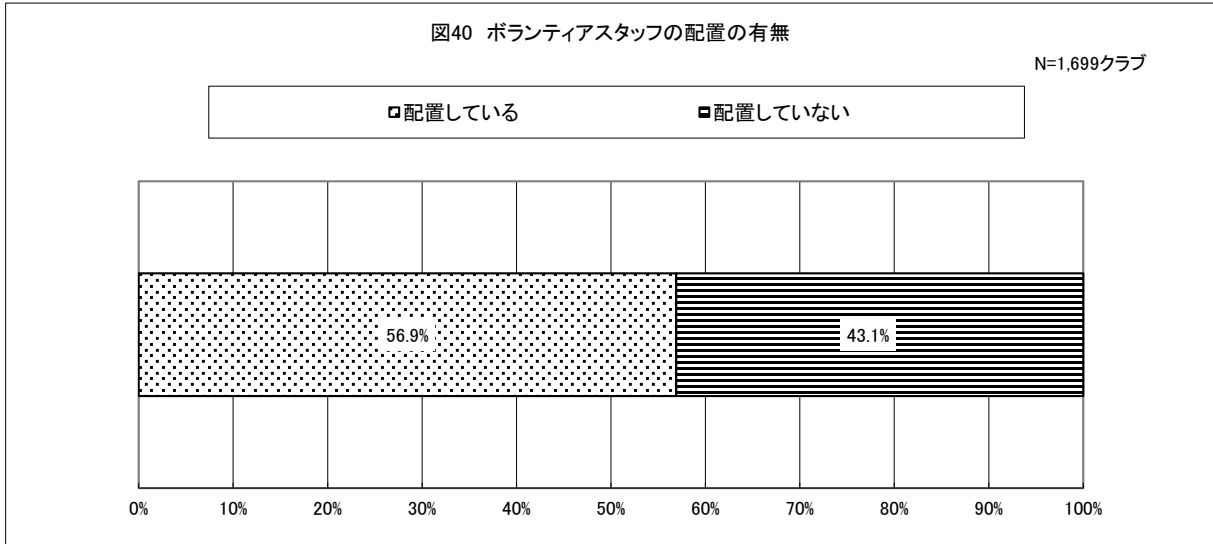
図39 事務局員の勤務形態別(常勤・非常勤)の手当の平均額



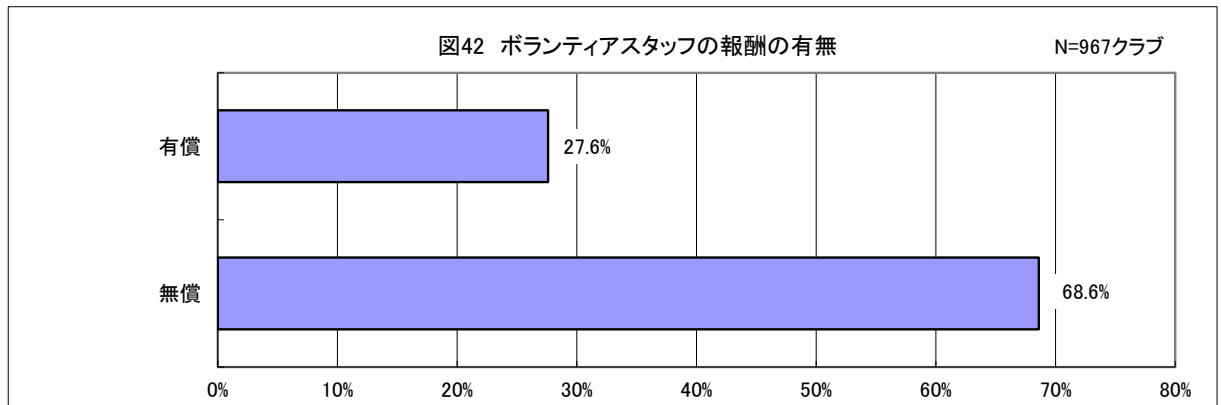
③ ボランティアスタッフ

クラブにおけるボランティアスタッフの配置は、「配置している」が 56.9% となっている。

クラブ運営に関わるボランティアスタッフの延べ人数は、「1～10 人」が 22.1% (R4 年度調査では 22.7%) と最も高く、次いで「11～20 人」が 11.7% (R4 年度調査では 18.3%) となっている。



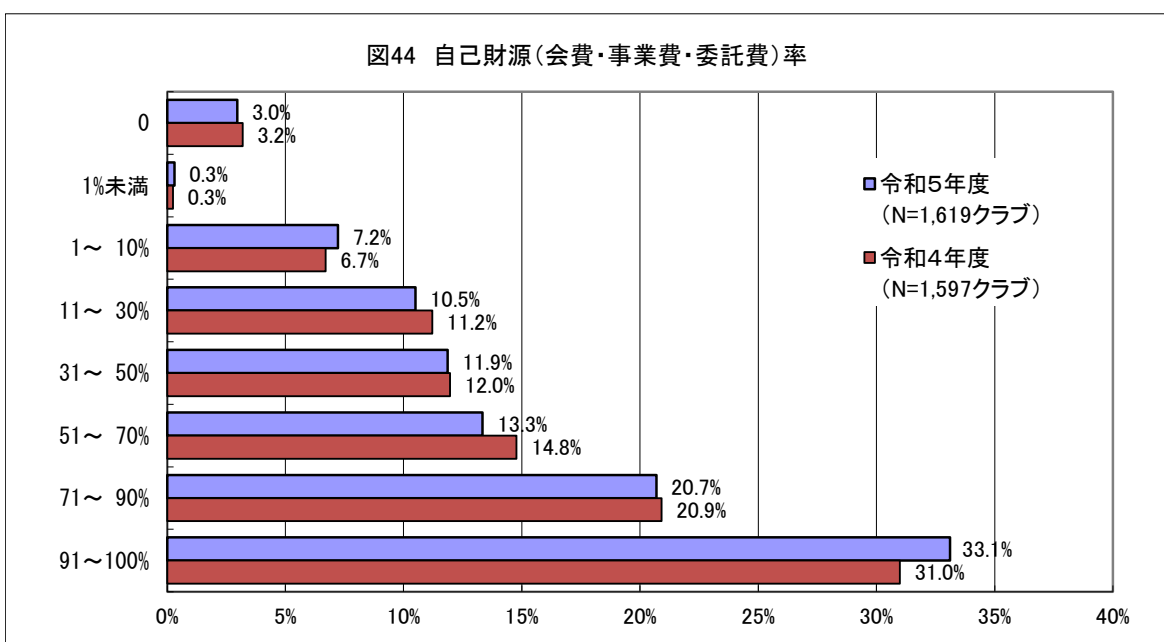
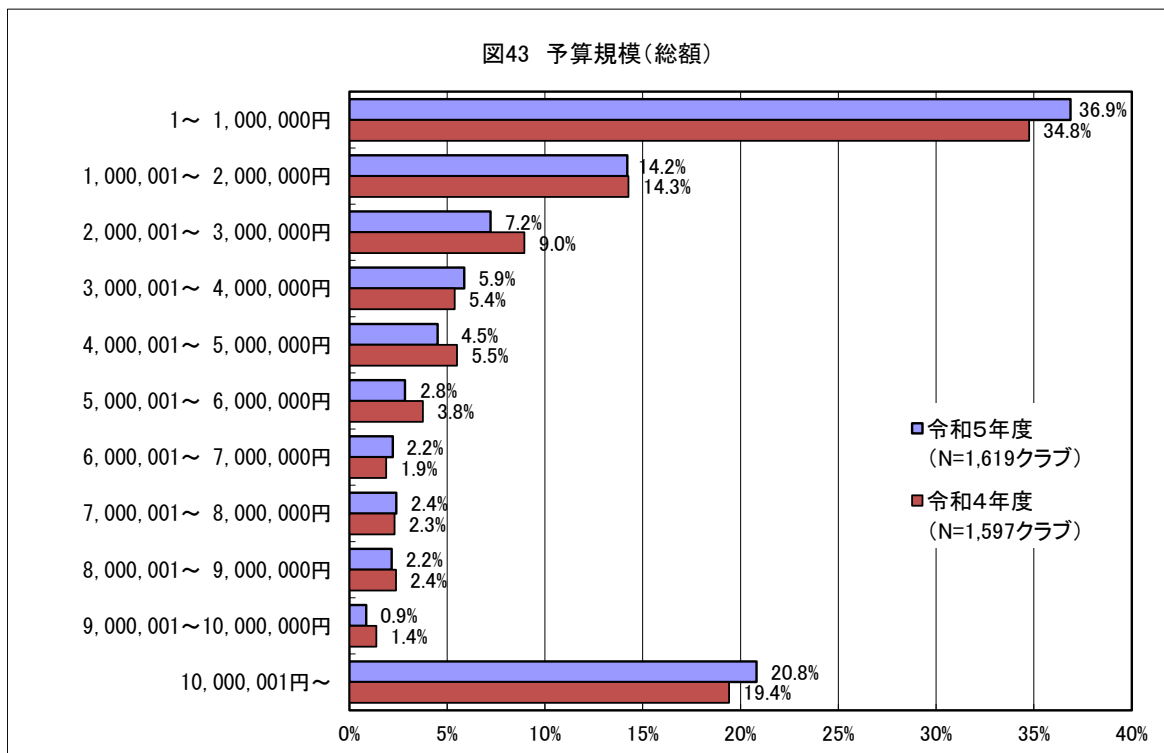
ボランティアスタッフの報酬の有無をみると、「有償」が27.6%となっている。



(10) クラブの活動費

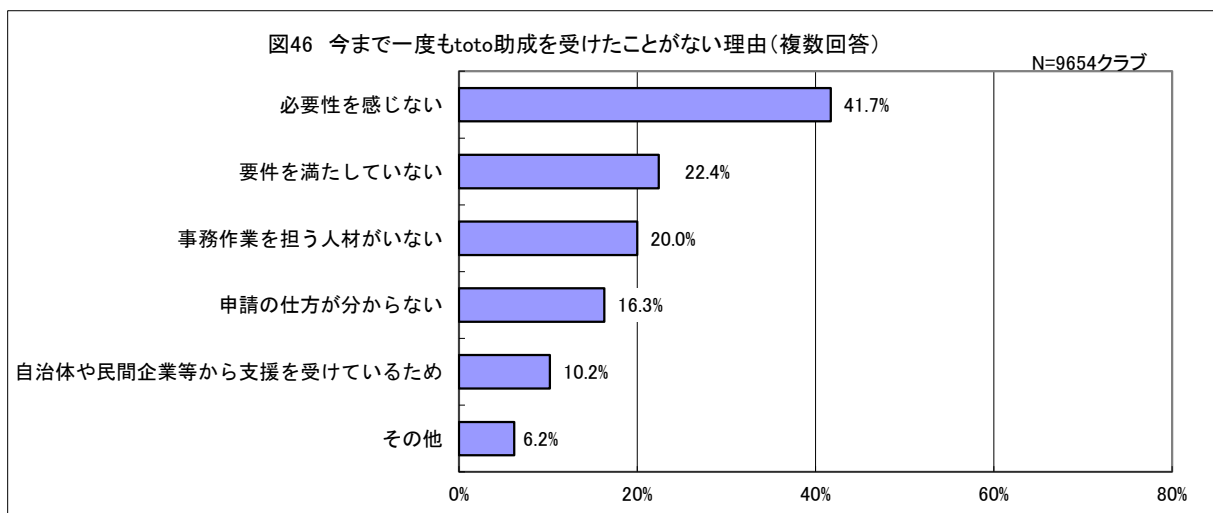
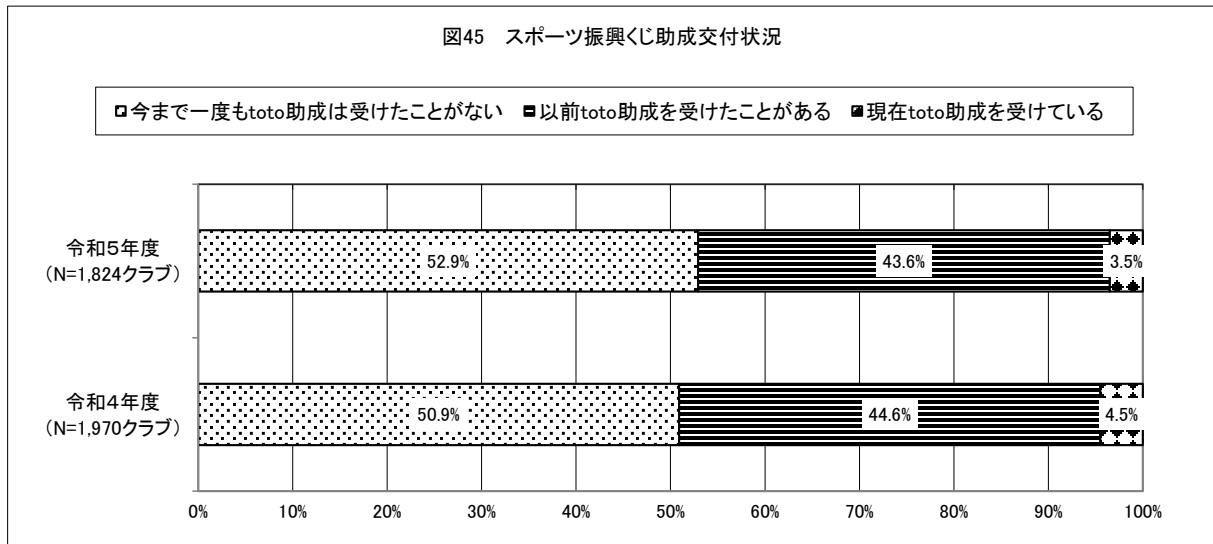
クラブの年間予算は、「1～1,000,000円」が36.9%（R4年度調査では34.8%）、次いで「10,000,001円以上」が20.8%（R4年度調査では19.4%）、「1,000,001～2,000,000円」が14.2%（R4年度調査では14.3%）となっている。

クラブの収入に占める自己財源率は、「91～100%」が33.1%（R4年度調査では31.0%）、「71～90%」が20.7%（R4年度調査では20.9%）、「51～70%」が13.3%（R4年度調査では14.8%）となっている。



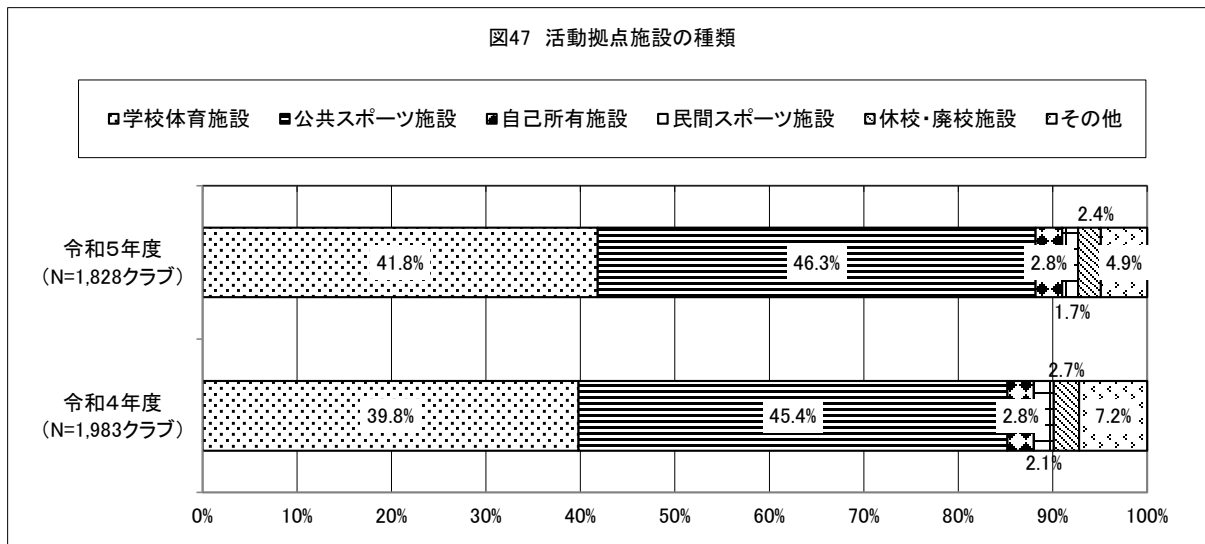
スポーツ振興くじ助成（toto 助成）の交付状況は、「今まで一度も toto 助成は受けたことがない」が 52.9%（R4 年度調査では 50.9%）、「以前 toto 助成を受けたことがある」が 43.6%（R4 年度調査では 44.6%）となっている。

「今まで一度も toto 助成は受けたことがない」理由としては、「必要を感じない」が 41.7%と最も高くなっている。



(11) クラブの活動等拠点施設

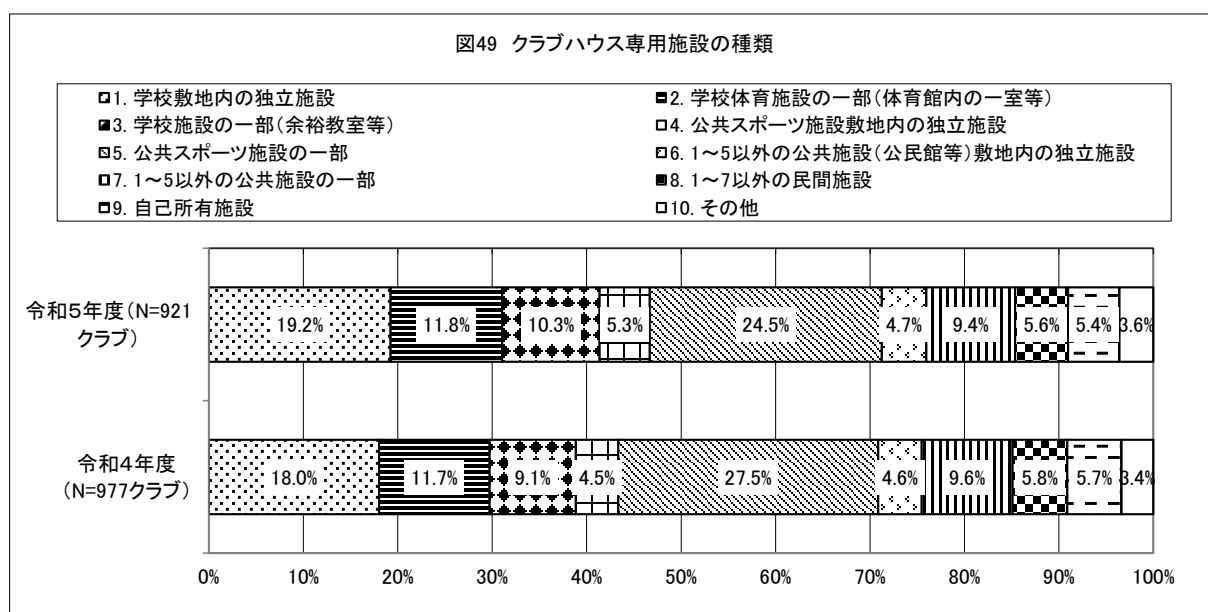
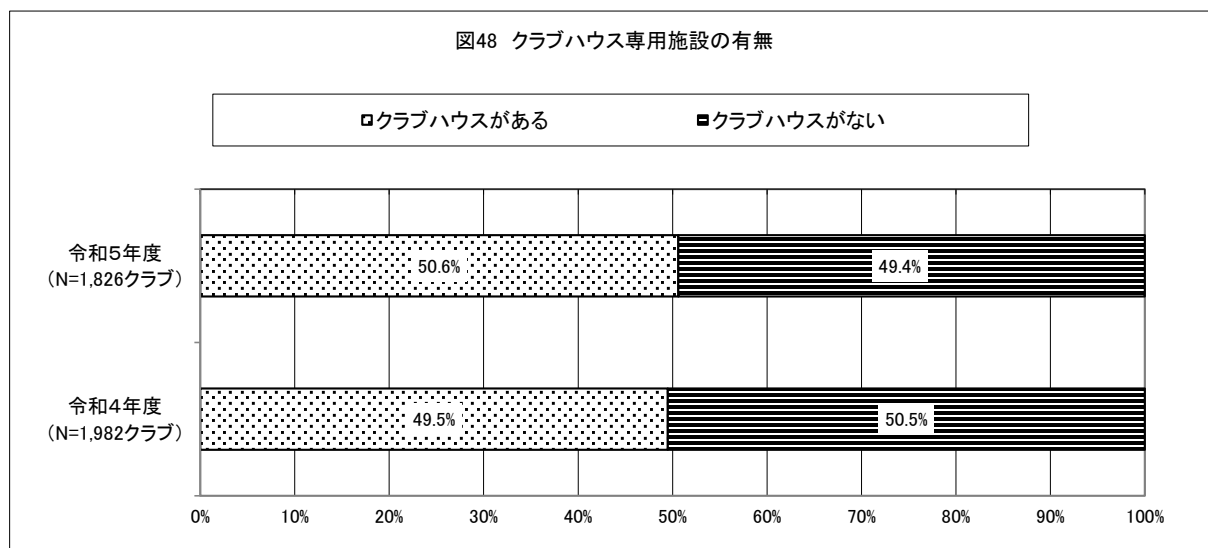
活動拠点施設の種類は、「公共スポーツ施設」が46.3%（R4年度調査では45.4%）、「学校体育施設」が41.8%（R4年度調査では39.8%）となっている。



(12) クラブハウス

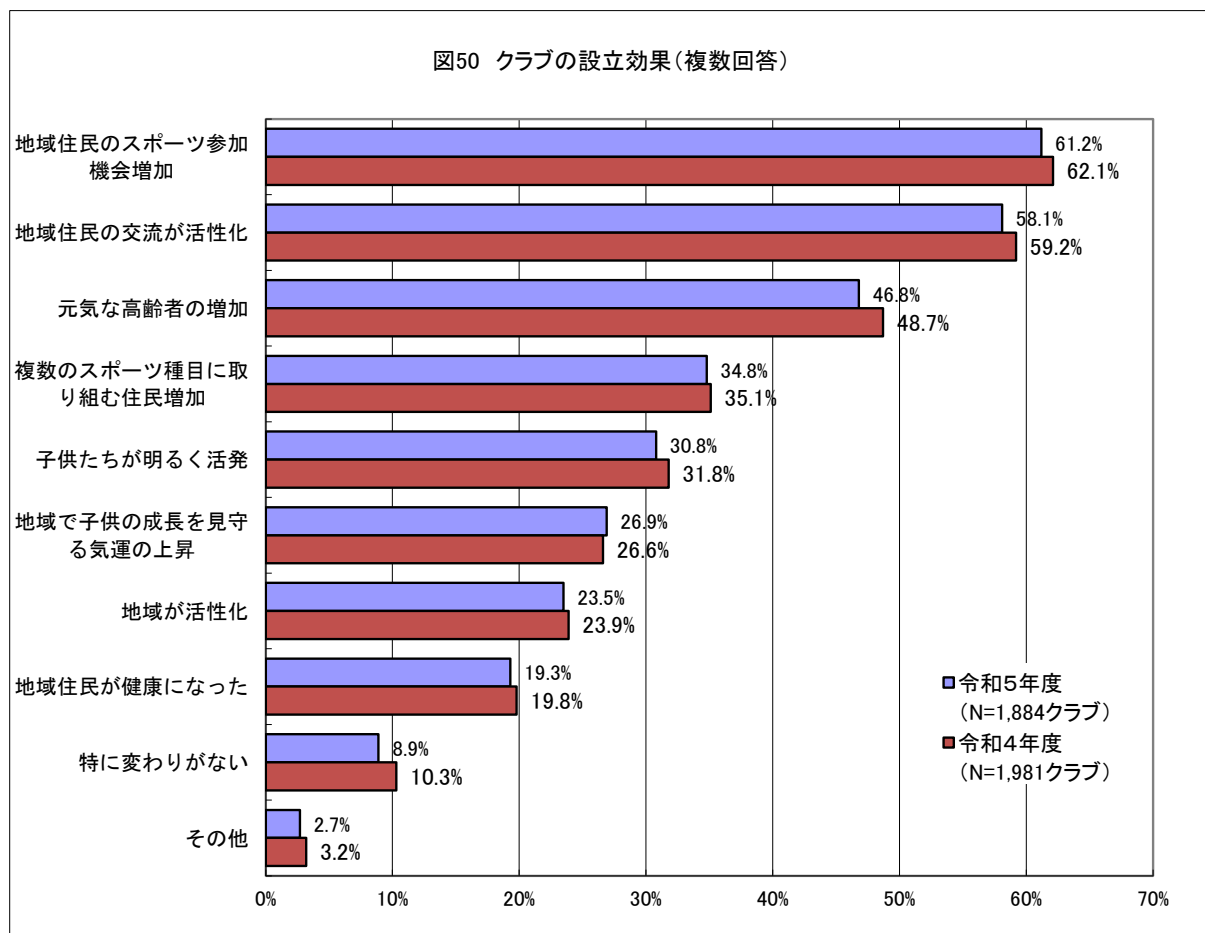
クラブハウス専用施設の有無は、「クラブハウスがある」が50.6%（R4年度調査では49.5%）となっている。

クラブハウス専用施設の種類の割合は、「公共スポーツ施設の一部」が24.5%（R4年度調査では27.5%）、「学校敷地内の独立施設」が19.2%（R4年度調査では18.0%）、「学校体育施設の一部（体育館内の一室等）」が11.8%（R4年度調査では11.7%）となっている。



(13) クラブの設立効果

クラブ設立による地域への効果は、「地域住民のスポーツ参加機会が増えた」が61.2%（R4年度調査では62.1%）と最も高く、次いで「地域住民間の交流が活発化した」が58.1%（R4年度調査では59.2%）、「元気な高齢者が増えた」が46.8%（R4年度調査では48.7%）と続いている。



(14) クラブの現在の課題

クラブの現在の課題は、「クラブ運営を担う人材の世代交代・後継者確保」が72.3%（R4年度調査では71.1%）、「指導者の確保（養成）」が56.2%（R4年度調査では61.0%）、「会費・参加費など受益者負担による財源確保」が44.0%（R4年度調査では44.6%）となっている。

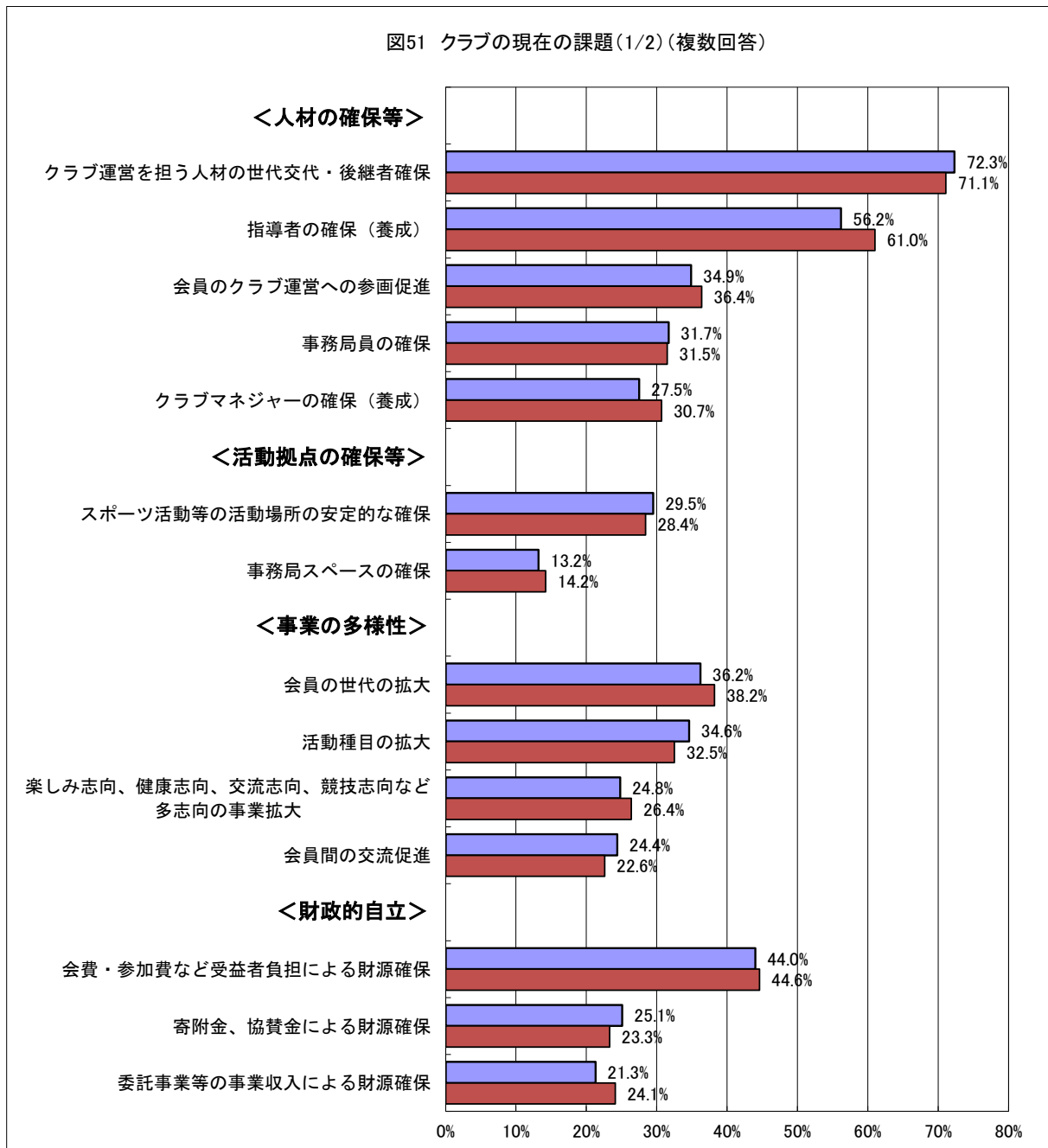
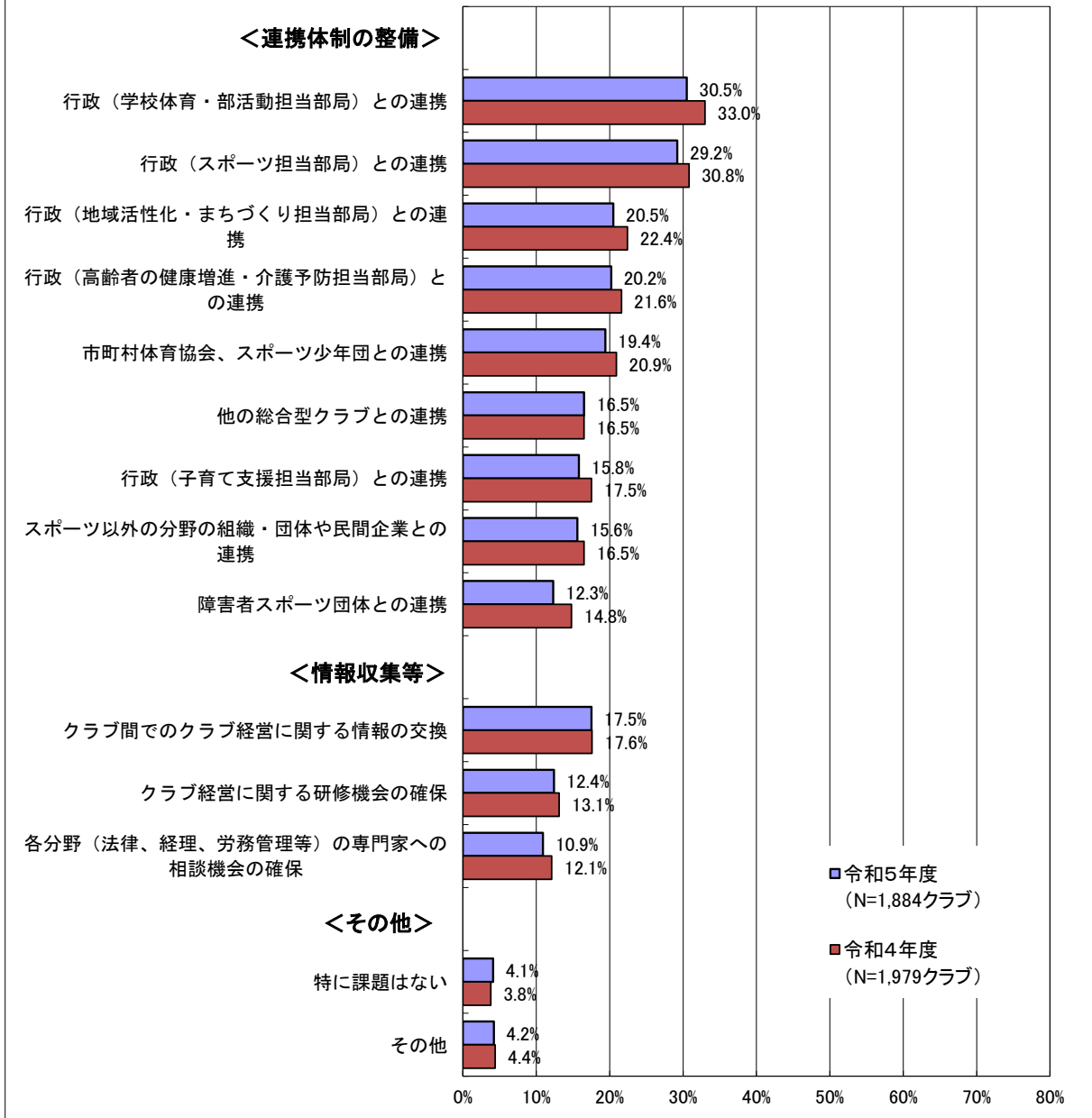
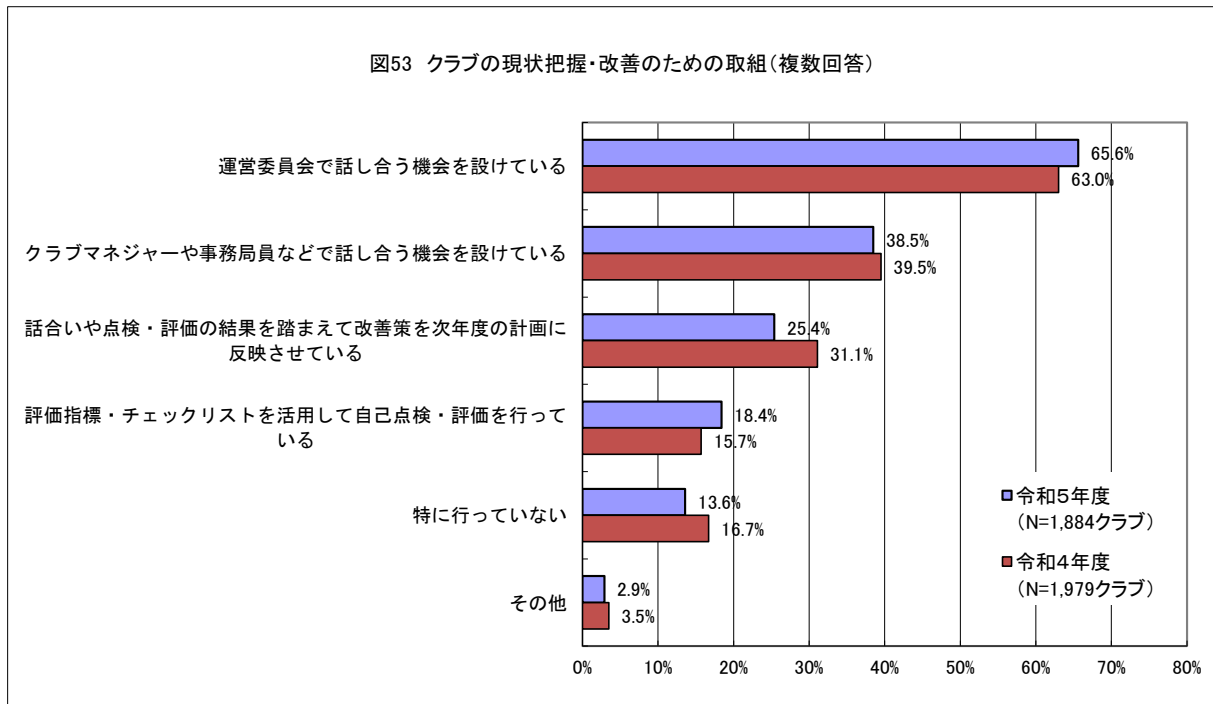


図52 クラブの現在の課題(2/2)(複数回答)



(15) クラブの現状把握・改善のための取組

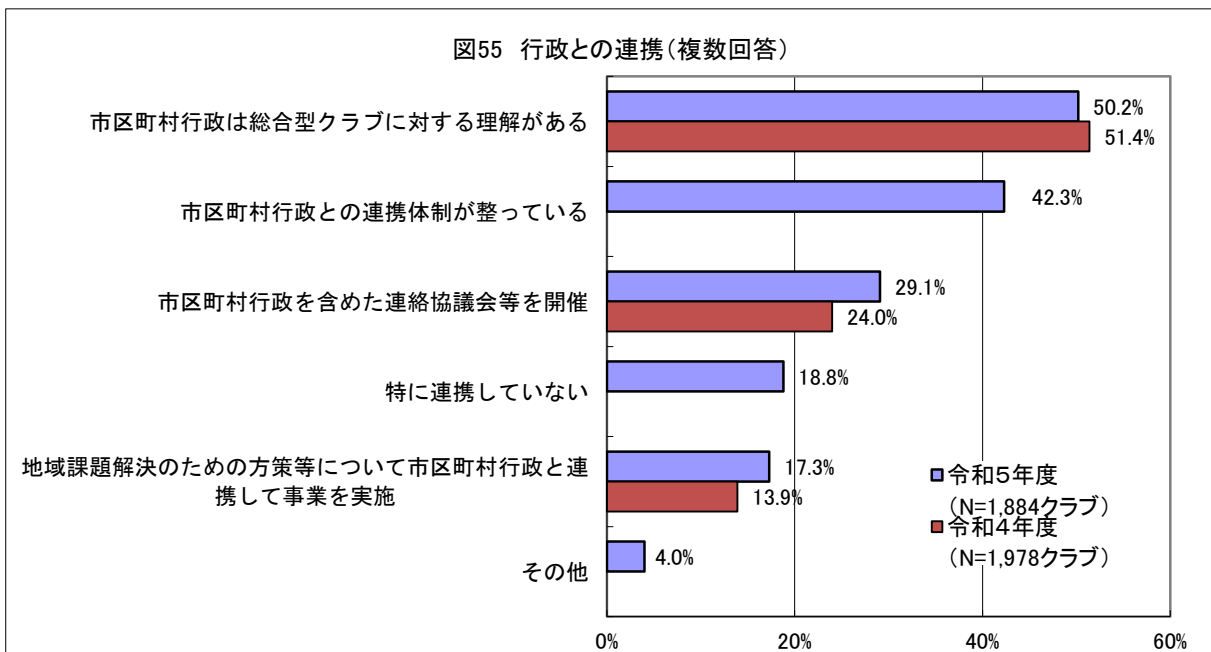
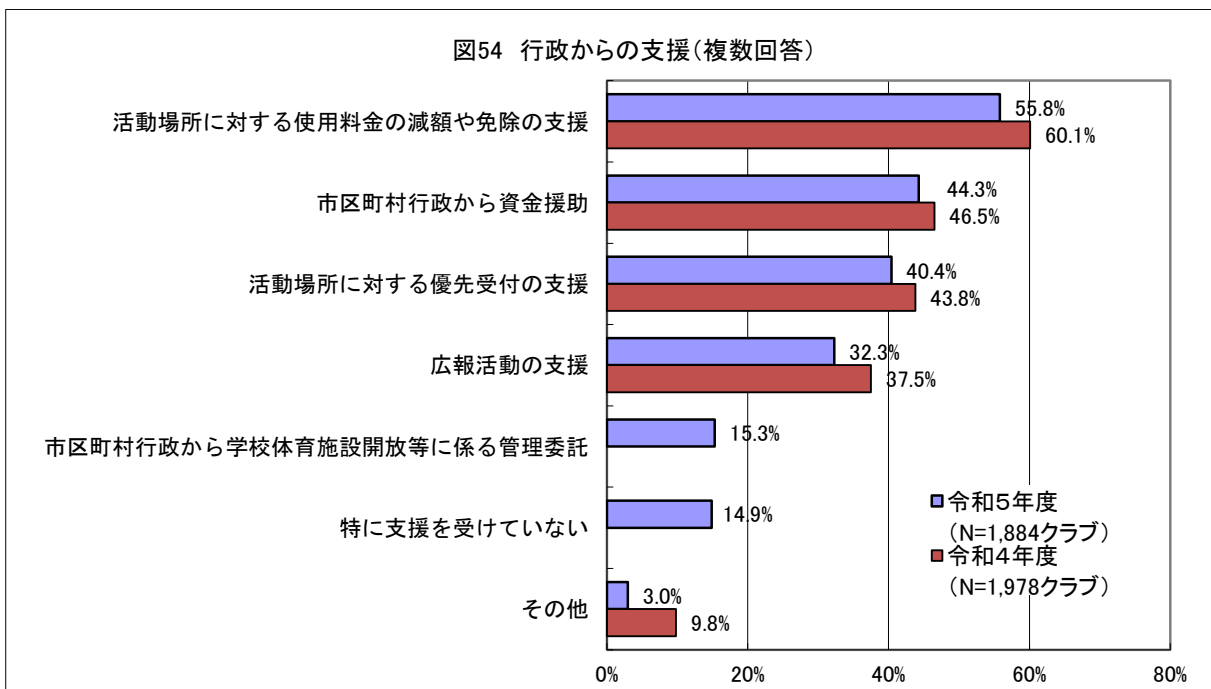
クラブの現状把握・改善のための取組の状況は、「運営委員会で話し合う機会を設けている」が65.6%（R4年度調査では63.0%）、「クラブマネージャーや事務局員などで話し合う機会を設けている」が38.5%（R4年度調査では39.5%）、「話合いや点検・評価の結果を踏まえて改善策を次年度の計画に反映させている」が25.4%（R4年度調査では31.1%）となっている。



(16) 行政からの支援、連携等

クラブが受けている行政からの支援については、「活動場所に対する使用料金の減額や免除の支援を受けている」が55.8%（R4年度調査では60.1%）、「市区町村行政から資金援助を受けている」が44.3%（R4年度調査では46.5%）となっている。

行政との連携については、「市区町村行政は総合型クラブに対する理解がある」が50.2%（R4年度調査では51.4%）、「市区町村行政との連携体制が整っている」が42.3%となっている。



(17) クラブの特色ある取組

クラブの特色ある取組として、【子育て支援・若者のスポーツ参加】に取り組んでいるクラブでは、「親子が一緒に参加できるスポーツ教室等の開催」が36.0%（R4年度調査では35.3%）となっている。

【学校との連携】に取り組んでいるクラブでは、「学校の行事への協力」が24.9%（R4年度調査では24.0%）となっている。

【スポーツを通じた健康増進】に取り組んでいるクラブでは、「地域住民を対象とした健康づくり事業の実施」が45.3%（R4年度調査では46.1%）となっている。

【スポーツによる地域活性化・企業や大学との連携】に取り組んでいるクラブでは、「スポーツによる地域おこしやまちづくりに関する取組の実施」が22.5%（R4年度調査では25.6%）となっている。

【他の総合型クラブや他のスポーツ団体との連携・トップアスリートの活用等】に取り組んでいるクラブでは、「近隣のエリアにおいて、総合型クラブとネットワークを構築し、連携・協働した事業の実施」が20.6%（R4年度調査では21.5%）となっている。

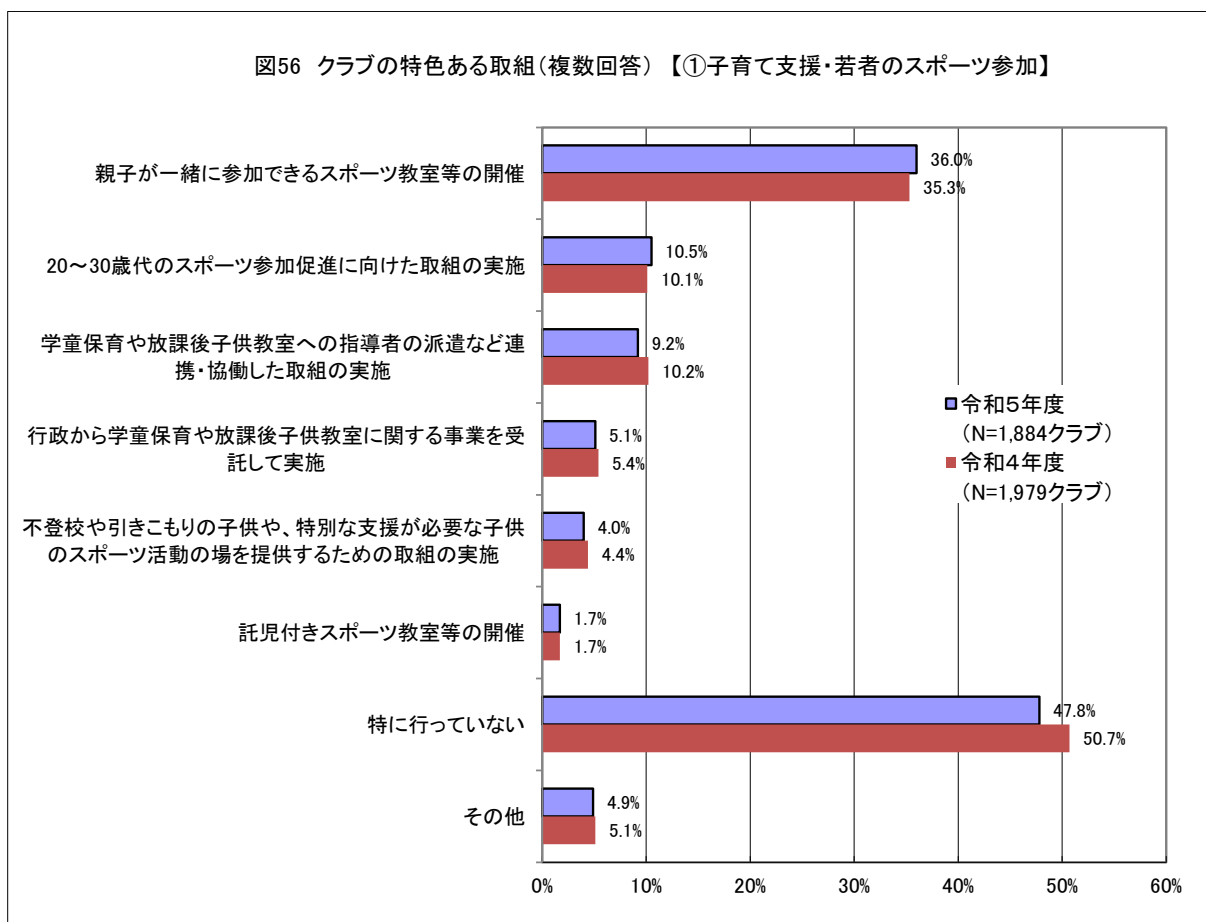


図57 クラブの特色ある取組(複数回答)【②学校との連携】

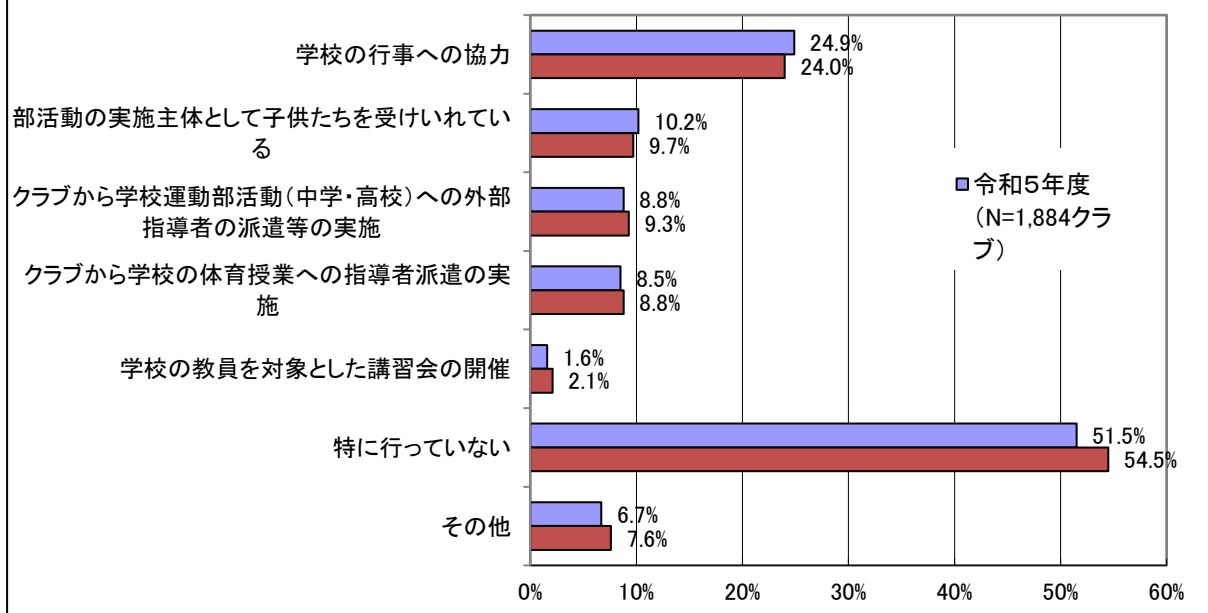


図58 クラブの特色ある取組(複数回答)【③スポーツを通じた健康増進】

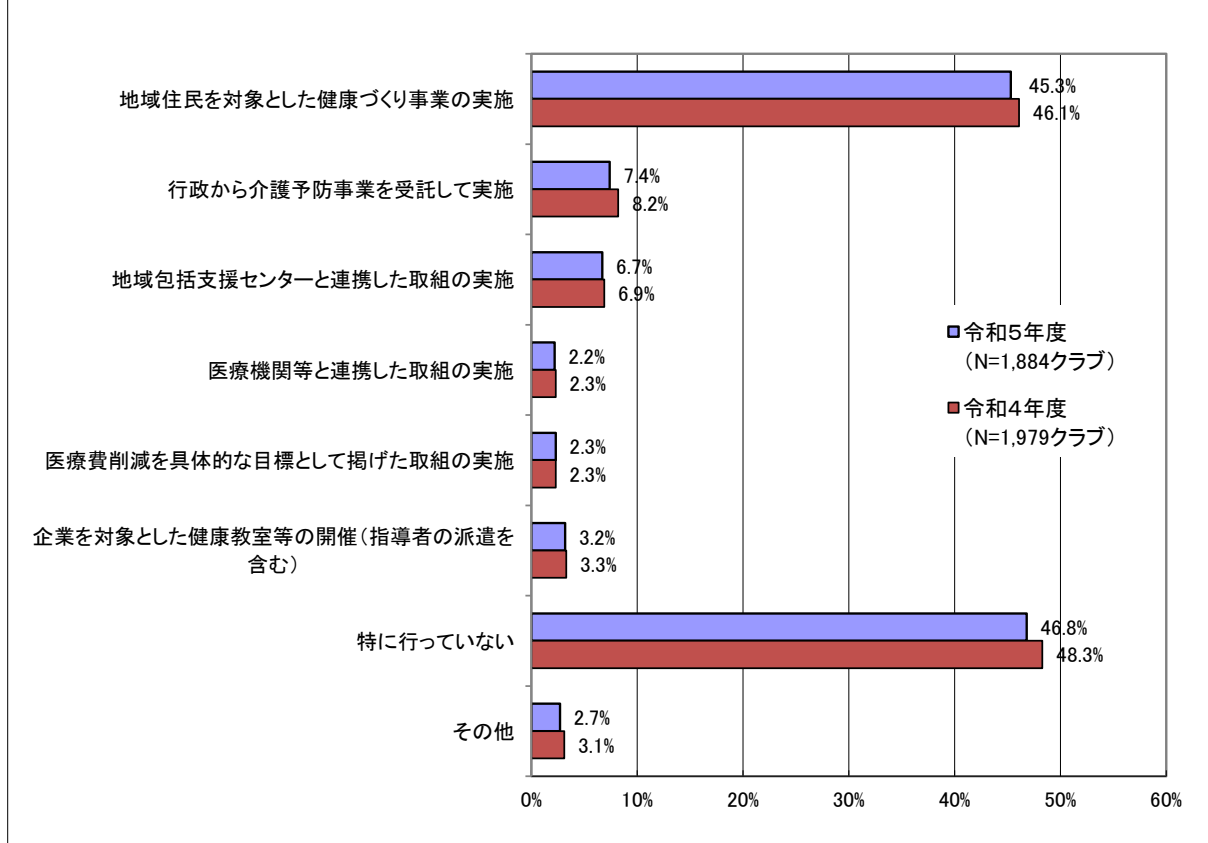


図59 クラブの特色ある取組(複数回答)
【④スポーツによる地域活性化・企業大学との連携】

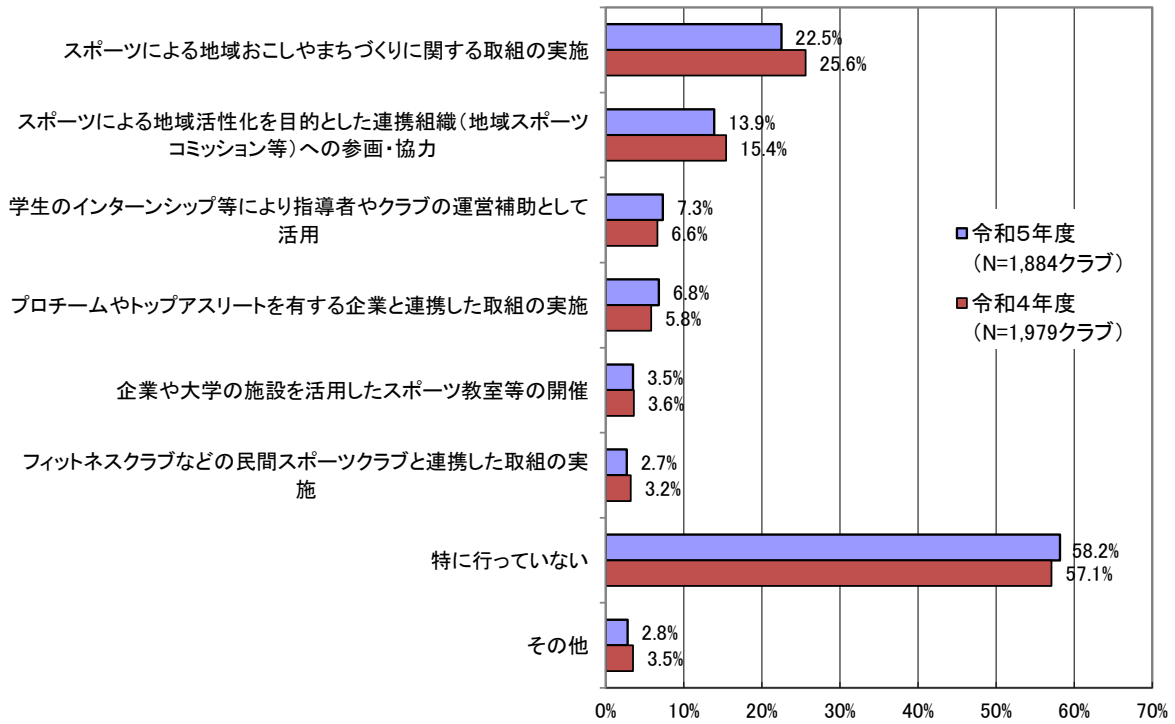
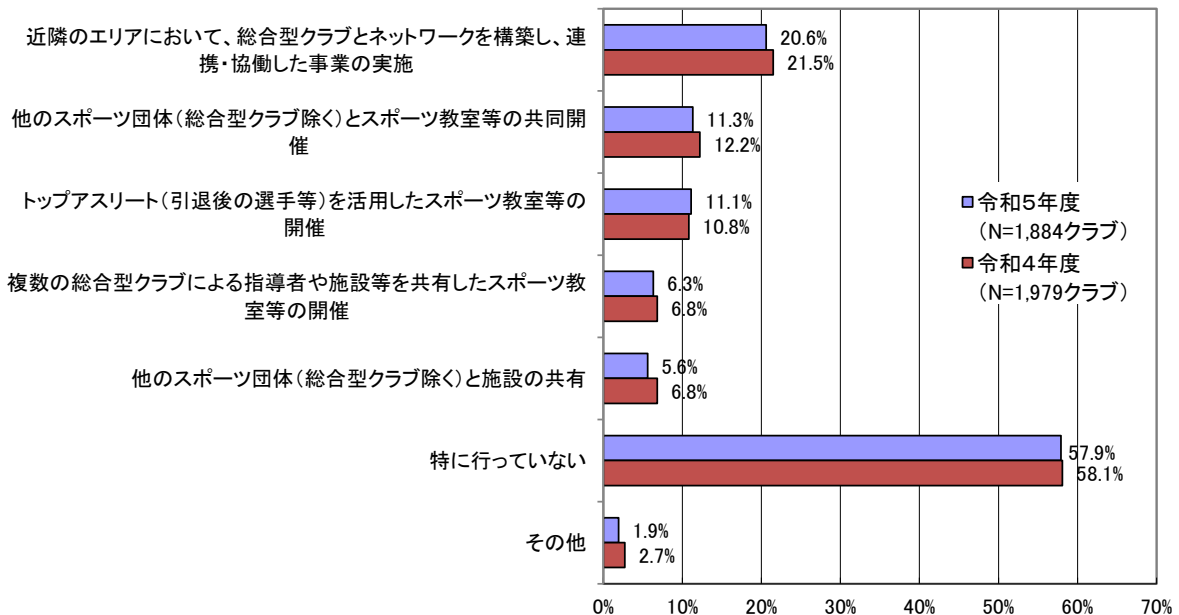
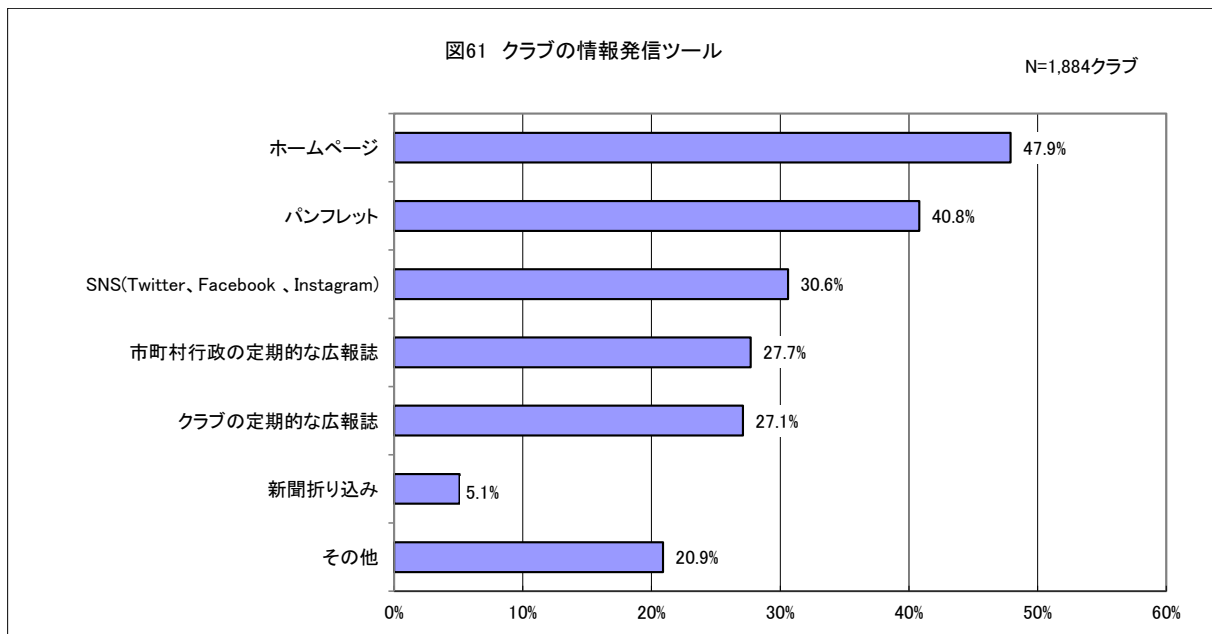


図60 クラブの特色ある取組(複数回答)
【⑤他の総合型クラブや他のスポーツクラブとの連携・トップアスリートの活用等】



(18) クラブの広報手段

クラブの情報発信ツールとしては、「ホームページ」が47.9%と最も高く、次いで「パンフレット」が40.8%となっている。



(19) 障害者の参加状況

クラブ活動への障害者の参加状況は、「現在参加している」が22.9%（R4年度調査では22.1%）、「現在は参加していないが過去に参加していた」が16.2%（R4年度調査では16.2%）となっている。

現在もしくは過去に障害者が活動に参加していたクラブのうち、「プログラム・イベント等に障害者のための特別な配慮をしている（していた）」が29.8%（R4年度調査では29.9%）、「障害者のみを対象とするプログラム・イベント等を用意している（していた）」が19.5%（R4年度調査では23.3%）となっている。

